

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【事業年度】	第56期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	明星食品株式会社
【英訳名】	MYOJO FOODS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永野 博信
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目50番11号
【電話番号】	03-3470-1688
【事務連絡者氏名】	経理部長 小川 勉
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目50番11号
【電話番号】	03-3470-1688
【事務連絡者氏名】	経理部長 小川 勉
【縦覧に供する場所】	明星食品株式会社 関西支社 （兵庫県神戸市東灘区深江浜町46番地） 明星食品株式会社 中部支店 （愛知県名古屋市北区三軒町195番地1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	75,817,417	76,713,452	75,622,892	77,467,228	76,087,086
経常利益 (千円)	827,653	1,067,015	1,426,453	1,242,443	1,331,734
当期純利益 (千円)	219,033	644,194	726,960	529,680	330,656
純資産額 (千円)	25,745,081	25,737,094	25,781,231	26,226,816	25,757,589
総資産額 (千円)	48,803,337	47,102,460	47,279,696	46,240,966	45,687,526
1株当たり純資産額 (円)	604.45	616.56	624.00	635.47	624.63
1株当たり当期純利益 (円)	5.14	15.18	16.69	12.26	7.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.8	54.6	54.5	56.7	56.4
自己資本利益率 (%)	0.9	2.5	2.8	2.0	1.3
株価収益率 (倍)	40.9	15.2	16.2	61.6	95.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,541,616	2,988,586	2,214,484	1,754,292	2,619,320
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,685,095	1,027,923	1,644,823	1,785,315	884,007
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,794	573,189	893,744	434,832	558,051
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	6,221,119	7,618,390	7,254,723	6,793,026	9,653,884
従業員数 (名)	1,108	1,056	1,002	979	918
(外平均臨時雇用者数)	(1,402)	(1,309)	(1,369)	(1,212)	(1,111)

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年 9 月	平成14年 9 月	平成15年 9 月	平成16年 9 月	平成17年 9 月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	58,579,146	59,728,142	57,771,650	59,148,282	58,318,540
経常利益 (千円)	622,925	747,109	944,725	712,735	1,064,460
当期純利益 (千円)	140,847	901,000	824,938	316,589	878,468
資本金 (千円)	3,143,621	3,143,621	3,143,621	3,143,621	3,143,621
発行済株式総数 (株)	42,593,739	42,593,739	42,593,739	42,593,739	42,593,739
純資産額 (千円)	22,420,437	22,680,622	23,028,799	23,267,785	23,352,700
総資産額 (千円)	38,832,052	37,587,453	38,116,741	37,779,082	37,848,916
1株当たり純資産額 (円)	526.38	543.34	557.38	562.84	565.37
1株当たり配当額 (円)	5.00	7.00	8.00	15.00	16.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 (円)	3.31	21.23	19.31	7.20	20.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	60.3	60.4	61.6	61.7
自己資本利益率 (%)	0.6	4.0	3.6	1.4	3.8
株価収益率 (倍)	63.4	10.8	14.0	104.9	34.0
配当性向 (%)	151.2	32.4	40.1	195.9	75.2
従業員数 (名)	411	403	376	355	345
(外平均臨時雇用者数)	(-)	(5)	(7)	(6)	(11)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第52期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第53期、第54期、第55期、第56期は潜在株式がないため、記載しておりません。

また、連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第52期は新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第53期、第54期、第55期、第56期は潜在株式がないため、記載しておりません。

3 提出会社の経営指標等の第53期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

4 第56期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を早期適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和25年3月	東京都武蔵野市に資本金100万円をもって明星食品株式会社を設立、乾麺の食糧庁委託加工を開始
昭和26年9月	茹麺・生麺の製造・販売を開始
昭和29年2月	日本で初めての熱風による室内移行式自動乾燥装置を開発し、従来の天日乾燥による乾麺製造の難点解消と乾麺製造の近代化を促進
昭和34年2月	即席麺の研究開発に着手
昭和35年1月	即席麺「明星味付ラーメン」を発売
昭和36年9月	即席麺製造の嵐山工場を新設
昭和37年4月	業界で初めてスープ別添方式による即席麺「支那筍入り明星ラーメン」を発売
昭和38年9月	武蔵野市に研究所を完成
昭和38年11月	イタリア、パスタ・リッチ社の技術指導を受けてパスタ類を発売
昭和39年7月	即席麺製造の千葉工場を新設
昭和41年9月	即席麺のロングラン製品「明星チャルメラ」を発売
昭和44年2月	熱風乾燥方式による非油揚げ即席麺「明星中麺」を発売
昭和45年9月	子会社、株式会社マック（現、明星外食事業株式会社）によるレストランチェーンの展開を開始
昭和45年9月	シンガポールに子会社、シンガポール明星食品PTE.LTD.を設立 同国をはじめ東南アジアでの即席麺市場開拓をめざす
昭和49年8月	「明星カップリーナ」を発売、カップ麺に進出
昭和49年11月	渋谷区千駄ヶ谷の現在地に本社ビルを竣工し本社を移転
昭和50年11月	「明星赤飯」を発売、レトルト食品に進出
昭和54年5月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和56年2月	「中華飯店」を発売し、高級即席麺の嚆矢となる
昭和56年10月	「中華三昧」を発売、高級即席麺市場を拡大
昭和57年11月	吉祥寺明星食品ビルを竣工、東急インに賃貸する
平成元年9月	子会社、株式会社明星旭フレッシュ（現、株式会社明星フレッシュ）を設立し、茹麺・生麺の営業を同社に譲渡する
平成3年7月	業界で初めて中華麺を使用した生麺タイプのカップ麺「夜食亭生タイプ醤油ラーメン」、「夜食亭生タイプ味噌ラーメン」を発売
平成5年1月	「一平ちゃん」を発売、こってり味のラーメンブームの先駆となる
平成7年2月	「一平ちゃん夜店の焼そば」を発売、カップ焼そばが活況を呈す
平成7年10月	高温短時間気流乾燥法によるスーパーノンフライ麺「うまつゆラーメン」発売
平成8年8月	業界で初めてタテ型カップにスーパーノンフライ麺を使用した「ラーの道」発売
平成9年4月	業界で初めて即席カップ麺の「油そば」を発売、油そばブームとなる
平成10年1月	新価格体系のカップ麺「中華街」を発売
平成10年9月	即席麺生産4工場の集約
平成10年10月	ご当地カップめん先の先駆品「本場もんラーメン」発売
平成11年5月	嵐山工場製造1課ISO-9002認証取得
平成11年10月	子会社、関西明星食品株式会社と九州明星株式会社が合併し、西日本明星株式会社となる
平成12年5月	千葉工場を生産休止し、関東の生産拠点を嵐山工場に集約
平成12年9月	子会社、株式会社フォックスベグルを解散し、株式会社明星フレッシュに営業譲渡する
平成13年12月	子会社、株式会社明星フレッシュで、神奈川県綾瀬市にHACCP対応の神奈川工場が稼働
平成14年12月	西日本明星(株)九州工場を移設
平成16年3月	スーパーノンフライ製法による業界初の「ノンフライわんたん」を開発し、カップスープ市場へ参入（「飲茶三昧」シリーズわんたん）
平成17年7月	子会社、西日本明星(株)名古屋工場を生産休止し、生産拠点を神戸工場と九州工場及び嵐山工場に集約

（注） 印は現在、連結子会社となっております。

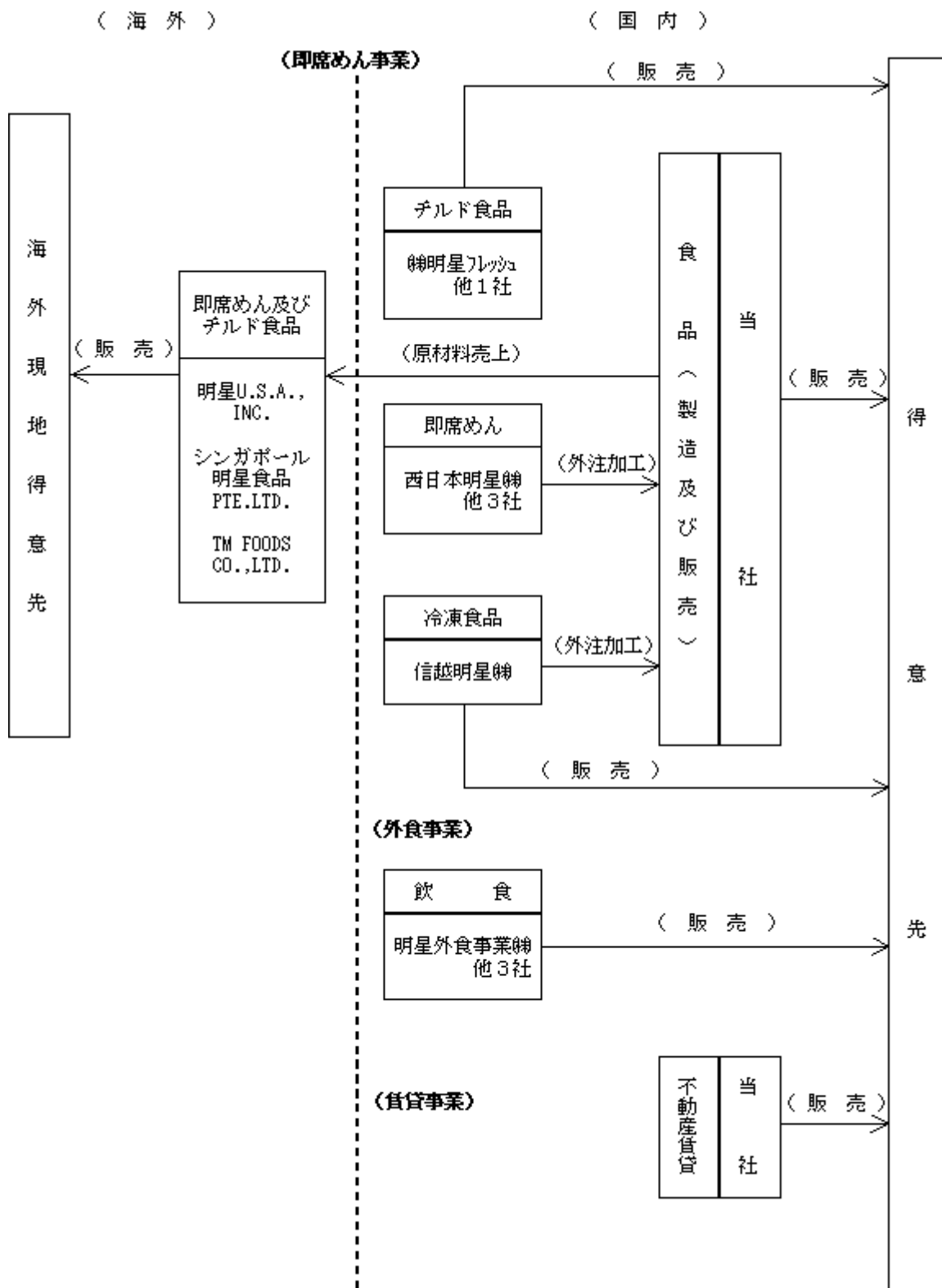
3【事業の内容】

当社の企業集団（当社、連結子会社7社、及び関連会社2社）が営んでいる主な事業内容と各事業に係る位置づけは以下のとおりであります。

事業の内容		当該事業を営んでいる会社名		
分類	区分	連結会社	主な非連結子会社及び関連会社	
即席めん事業	即席めん	製造	当社 西日本明星(株) (株)ユニ・スター 明星サプライサービス(株)	信越明星(株)
		販売	当社	
		製造・販売	シンガポール明星食品PTE. LTD.	
	冷凍食品	仕入販売	当社	
		製造・販売		信越明星(株)
	乾麺 パスタ類 レトルト食品	仕入販売	当社	
	チルド食品	製造・販売	(株)明星フレッシュ 明星U.S.A., INC.	信越明星(株)
外食事業	飲食	店舗展開	明星外食事業(株) 西日本明星(株)	信越明星(株) (株)玄武
賃貸事業	不動産賃貸		当社	

- (注) 1 (株)ユニ・スターは、即席めん用スープ類を製造しております。
 2 印は、関連会社であります。
 3 関連会社のうち、信越明星(株)、(株)玄武は持分法適用関連会社であります。
 4 従来連結子会社でありました茨城明星(株)及び清栄産業(株)は、株式の売却によって子会社でなくなったため、また、従来連結子会社でありました(株)民芸惣菜は、明星外食事業(株)と合併のため、除外いたしました。
 5 従来関連会社でありましたTM FOODS CO., LTD.は、株式の売却によって関連会社でなくなったため、除外いたしました。

以上の企業集団等についての系統図は以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	子会社の議決権に対する 所有割合			関係内容				
				当社 (%)	子会社 (%)	計 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	その他
							当社役 員(人)	当社社 員(人)			
(連結子会社) 明星外食事業 ㈱	東京都 武蔵野市	365,000	飲食業	72.89	-	72.89	1	1	-	製品の販売	賃貸資産は事 務所用土地、 建物
西日本明星㈱	福岡県 嘉穂郡 穂波町	90,000	即席めんの 製造	100.00	-	100.00	1	6	貸付金に よる援助	当社製品の 製造加工に よる加工賃 取引	賃貸資産は工 場用土地、建 物、構築物、 機械装置
㈱ユニ・ スター	埼玉県 比企郡 嵐山町	150,000	即席めん用 スープ類の 製造	100.00	-	100.00	2	5	〃	当社製品の スープ類の 製造による 加工賃取引	-
㈱明星 フレッシュ	千葉県 松戸市	400,000	チルド食品 の製造及び 販売	100.00	-	100.00	2	5	〃	-	賃貸資産は工 場用土地、建 物
明星サプライ サービス㈱	埼玉県 比企郡 嵐山町	90,000	貨物運送取 扱事業	100.00	-	100.00	2	4	-	製品の運送	賃貸資産は事 務所用建物
明星 U.S.A., INC.	米国 カリフォル ニア州 チノ市	千USドル 5,000	チルド食品 の製造及び 販売	96.00	-	96.00	1	3	-	原材料の販 売	-
シンガポール 明星食品PTE. LTD.	シンガポ ール国 ジュロン	千Sドル 1,000	即席めんの 製造及び販 売	100.00	-	100.00	2	3	-	原材料の販 売・原材料 の購入	-
(持分法適用 関連会社) 信越明星㈱	長野県 上田市	30,000	即席めん、 チルド食品 の製造販売 及び飲食業	33.33	-	33.33	2	-	-	当社製品の 製造加工に よる加工賃 取引	賃貸資産は工 場用機械装置
㈱玄武	東京都 多摩市	10,000	飲食業	-	35.00	35.00	-	-	-	-	-

- (注) 1 明星外食事業㈱、㈱明星フレッシュ、明星U.S.A., INC.は特定子会社に該当します。
2 連結子会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
明星外食事業㈱	10,760,685	73,813	266,549	2,718,621	6,141,718

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
即席めん事業	619 (150)
外食事業	297 (961)
賃貸事業	2 (-)
合計	918 (1,111)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
345 (11)	44.2	17.8	6,350,925

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業がリストラや“選択と集中”を進める中、事業の強化や海外市場の拡大といった成長フェーズに入り、企業業績の向上から旺盛な設備投資に支えられて、雇用情勢の改善も進み景気回復をたどってまいりました。

食品業界におきましては、底堅い個人消費の動きがみられるものの、厳しい企業間競争に加え、原油や原材料等の高騰によるコスト上昇で収益環境は厳しさを増しております。

一方、消費者の皆様から食品の安心と安全はもとより健康や環境配慮の取り組みに対する期待が一層強まり、企業の社会的責任が一段と求められております。

このような状況の中、当社グループは、90年代半ばの業績不振を踏まえ、事業再構築とリストラを加速し再建を図ってまいりました。当初より全国にある11工場の再編を進め、本年7月には西日本明星株式会社名古屋工場の閉鎖を行い、現在4工場といたしました。今後も生産拠点の統廃合を継続し、効率的な生産・物流体制の再構築を図ってまいります。関係会社につきましても、債務超過の処理、不採算会社の清算・再建を実施し、連結対象会社は持分法適用会社も含めて26社から、現在9社になりました。本社従業員数は平成9年9月末で555名でありましたが、業務の改善を図り本年9月末では345名となりました。

また、専門のコンサルタント会社に依頼し、社員の能力アップ、当社グループの経営基盤強化のため研修を継続してまいりました。厳しい企業間競争に打ち勝つために、今まで以上にスピードを上げ、全社業務改善を推進し、企業体質の強化に取り組み収益向上につなげております。

当連結会計年度におきましては、本社では、昨年10月本社機能を強めるため、生産・販売・物流部門を巻き込んだ「本社業務改善プロジェクト」を立ち上げました。その結果、終売品の処分販売費用及び滞留資材の大幅な削減につなげ、利益アップの一助となっております。

さらに、ますます厳しくなる販売環境の中、総合的な営業力強化を図るため本年1月より「営業統括部機能強化プロジェクト」を立ち上げ、営業力強化と増大する販売促進費削減に取り組み成果を上げております。

また、階層別では管理職のモチベーションエネルギーを引き出し、個人力アップを図るために、毎月実施される「土曜幹部研修会」に加え「経営幹部プロフェッショナル研修」を2泊3日で行い、社員の能力アップと積極的な行動により実践に強くなるように取り組んでまいりました。

主力工場である嵐山工場を含めた全工場におきましては「トヨタ流改善」を取り入れたプロジェクトを2年半継続しております。この間“日々改善・日々実践”を実施することにより、現場の意識改革と生産性向上につなげてまいりました。

この結果、生産性の向上と大幅なコストダウンの実現、市場環境の変化への素早い対応、新商品・新技術の開発力の強化等ができました。

食品の安心と安全に対する取り組みについては、原材料の安全性確認はもとより安全や環境に配慮した容器の見直し及び金属探知機やX線装置などの新設備の追加導入等により、消費者の皆様にご安心してお召し上がりいただけるよう品質保証体制の充実を図っております。

さらに、財務面におきましては、固定資産減損会計の早期適用を実現し、財務内容の透明性を高め、より一層の財務体質の健全性を図りました。

関係会社の明星外食事業株式会社では、基幹事業の「味の民芸の再構築」と「新業態の出店と仕組みの確立」の二本を柱に推し進めました。「味の民芸」におきましては、お客様に選択していただける店づくりとしまして、商品のバリューアップ、調理技術のアップ、販売促進等を推進しました。特に月変わりでの旬の食材を活かした商品開発や女性客をターゲットにしたメニューの提案をいたしました。

また、利益追求の重点施策としましては、人間センターのバックキッチン化による商品の内製化の拡大、安定した高品質商品の提供、店舗作業の効率化、物流システムの合理化を積極的に推し進め、トータル原価の削減、人時生産性のアップに努めました。

新業態におきましては、新たに「水山」3店舗、「ジンジン」1店舗の計4店舗を出店しました。固定資産減損会計の早期適用、「ヴェリーナ」他6店舗の閉鎖など店舗のスクラップ・アンド・ビルドを進め、業態の仕組みづくりの強化と業態フォーマットの整備も進めてまいりました。

株式会社明星フレッシュは、「強いモノづくり現場」と「マネジメント力強化」を目的に、「トヨタ流改善」を業務に取り入れたプロジェクトを昨年度より継続し、それにより現場の意識改革と労務管理の向上につなげてまいりました。さらに原点に戻り、5S活動を徹底的に展開し、「安心・安全」を重点に捉えた衛生的な職場環境とそれに伴う品質保証の見直しと品質管理の強化に努力してまいりました。

その結果、大幅なコスト削減を実現し業績回復に貢献いたしました。

西日本明星株式会社では、「トヨタ流改善」を取り入れたプロジェクトの横展開の継続により、意識改革及び生産性向上をさらに高め、収益向上に寄与いたしました。

このように、当社グループは、強い収益体質となるように、全力をあげて経営改革に取り組んでおります。当社グループを取り巻く環境は依然厳しいものがありますが、なお一層の努力により、業績の向上に努めてまいり所存であります。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(即席めん事業)

即席めん市場は、袋麺・カップ麺ともに金額ベースでは横ばいないし微減の状況が継続しております。また、市場環境は、数年来のデフレ状況下で小売業の競争は昨年にも増して激しいものとなっております。特にワンコインショップの台頭やドラッグストアの拡大など、低価格訴求を柱とした小売業の伸長が顕著な状況になってきております。即席めんを取り巻く市場環境は、少子高齢化等を含めますますます厳しさを増しているといえます。

こうした状況の中で、当社はロングセラー商品の活性化と競争力の強化、当社独自の「スーパーノンフライ製法」を活用した商品の拡大と定着、具材入りカップスープという新カテゴリーへのチャレンジを基軸に、売上高の拡大と収益の確保を目標に活動してまいりました。

その結果、昨年11月に大幅な商品強化を実施した基幹ブランドである「チャルメラ」につきましては、二桁増という高水準な売上を記録いたしました。また、「めんもワントンもノンフライ」という商品コンセプトで導入した「もちっ！とワントン麺」も着実に市場シェアを拡大してきております。さらに新カテゴリーとして伸長目覚ましいカップスープにつきましても「飲茶三昧」ブランドを皮切りに、本年8月には準主食タイプの「中華ダイニング」ブランドを追加投入し、売上拡大を図りました。

その一方におきましては、低価格販売の常態化による価格の下げ圧力増大等で販売促進費の増加傾向が続いております。このような状況を踏まえ、全社を挙げての効率的な販売促進費使用の取り組みと人材育成強化を継続し、さらなる収益力強化が実現できるような活動に邁進してまいります。また、基幹商品群の安全性向上とコアコンピタンスである「スーパーノンフライ製法」の浸透・定着を推進してまいります。

この結果、袋麺の売上高は前連結会計年度比103.5%となり、カップ麺の売上高は前連結会計年度比97.3%となりました。即席めん事業全体の売上高は638億2千1百万円（前連結会計年度比99.3%）と前連結会計年度を4億5千7百万円下回りましたが、営業利益は前連結会計年度に比べ1億7百万円増加し、7億2千6百万円（前連結会計年度比117.4%）となりました。

(外食事業)

食の安全性や健康に対する消費者意識の一段の高まりや、惣菜・弁当の中食市場の増加傾向、そして同業社間の競争が熾烈化しております。その中で、バックキッチンの有効活用のもと、商品の内製化による安定した高品質商品の提供、店舗作業の効率化、食材コストの低減などトータルコストの削減を推進してまいりました。一方、時代のニーズに対応した新たなビュッフェスタイルの業態開発の展開や、本年2月以降、客単価向上施策を積極的に進めてまいりました。しかしながら、昨年来の異常気象や地震、サッカーイベントなどの影響による来店客数の減少及び野菜等の原材料や燃料費の高騰により原価高になり業績は厳しい状況でありました。

この結果、売上高は前連結会計年度に比べ9億7千4百万円減少し、115億4千7百万円（前連結会計年度比92.2%）となりました。

営業利益は前連結会計年度に比べ2億1千7百万円減少し、6百万円（前連結会計年度比2.9%）となりました。

(賃貸事業)

事務所等への需給環境の改善により、売上高は前連結会計年度に比べ5千1百万円増加し、7億1千7百万円（前連結会計年度比107.7%）となりました。

営業利益は前連結会計年度に比べ6千4百万円増加し、5億6千2百万円（前連結会計年度比112.9%）となりました。

以上、各事業部門の業績推移の結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ13億8千万円減少し、760億8千7百万円（前連結会計年度比98.2%）、営業利益は前連結会計年度に比べ4千5百万円減少し、13億2千3百万円（前連結会計年度比96.7%）、経常利益は前連結会計年度に比べ8千9百万円増加し、13億3千1百万円（前連結会計年度比107.2%）となりました。特別利益は投資有価証券売却益などにより16億7千1百万円となり、特別損失は固定資産減損会計の早期適用に伴う減損損失などにより24億4千4百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ1億9千9百万円減少し、3億3千万円（前連結会計年度比62.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が5億5千8百万円となりましたが、減損損失や投資有価証券の売却による収入等により、前連結会計年度末に比べ28億6千万円増加し、当連結会計年度末は96億5千3百万円（前連結会計年度比142.1%）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ8億6千5百万円増加し、26億1千9百万円（前連結会計年度比149.3%）となりました。税金等調整前当期純利益（5億5千8百万円）、減価償却費（17億5千5百万円）、減損損失（20億8千5百万円）などが主な資金の増加要因であり、投資有価証券売却益（14億5千万円）などが主な資金減少の要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ26億6千9百万円増加し、8億8千4百万円となりました。投資有価証券の売却による収入（15億2千万円）などが主な資金の増加要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前連結会計年度に比べ1億2千3百万円増加し、5億5千8百万円となりました。主な資金の用途は、配当金支払（6億1千7百万円）であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

1 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
即席めん事業	29,200,510	100.0
外食事業	3,649,856	99.7
合計	32,850,366	99.7

（注）1 上記の金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当社の連結子会社である株式会社明星フレッシュは、外注先からの発注により受注生産を行っておりますが、受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高及び受注残高の記載は省略しております。

3 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
即席めん事業	63,821,304	99.3
外食事業	11,547,880	92.2
賃貸事業	717,902	107.7
合計	76,087,086	98.2

（注）1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
㈱菱食	17,959,928	23.2	17,820,315	23.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの経営環境は、依然として厳しい状況が続き、楽観視できないものと考えます。その中で、当社の企業価値アップのためにはさらなる改革を積極的に推し進めることが必要不可欠であります。

食品業界におきましても、業態を超えた競争が熾烈化し、顧客の商品価値に対する選別の多様化が進み、一層の競争激化が進むと思われまます。

このような状況の中、当社としましては、営業力の強化と共に研究開発を重視し、商品競争力を確保します。また、食の安心と安全を重要課題として、全工場の品質管理体制強化を継続してまいります。「トヨタ流改善」を業務に取り入れ、生産・販売・物流が一体となった業務改革によるコスト削減を進め、より強固な収益力の高い体質づくりに取り組んでまいります。

年間800種類以上の新商品が発売される即席めん業界にあり、当社はロングセラー商品の育成と「スーパーノンフライ製法」の技術を活用することにより、新しい価値観を備えた差別化商品を市場へ提案することが可能であると考えております。

以上のような経営改革を継続的に進め、本社をはじめとするグループ全体の経営基盤の強化に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、記載内容のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものです。

商品に対する安心、安全による影響

当社グループは、消費者の不信を取り除き、安心して購入していただけるように、全工場において、品質管理体制を強化すべく積極的な投資を行い、商品に対する安心と安全について万全の体制で臨んでおります。しかしながら、将来において、予期し得ない異常な事象が発生した場合、当社の財政状態及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

取引先による影響

当社商品の主な販売先は、株式会社菱食はじめ上位10社の主要企業にて、その販売割合は全体の約60%に達しております。このような信用力の高い企業に取引を集中させることは、与信管理の省力化と信用リスクの軽減を図るためであります。しかしながら、これらの販売特約店にて、万が一にも当社の売掛金の回収が困難となった場合、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

関係会社のリスクによる影響

当社グループは、明星外食事業株式会社、株式会社明星フレッシュ、西日本明星株式会社など9社の関係会社を有しております。これらの関係会社において、生産が困難になるような事態が発生したり、営業活動ができない問題が発生した場合、当社の財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

自然災害の影響

当社グループの生産拠点における大規模な地震や台風などの自然災害により生産設備に損害を被った場合、操業中断による製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加など当社の財政状態及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社の研究開発部門は当連結会計年度も各事業分野並びに関連企業に対して、幅広い研究開発活動を行ってまいりました。

研究分野では、当社の基幹事業であるめん及び周辺分野を中心に新しい製造技術の研究と、品質の安定、保存性の確保、包装材の適性といった食品への安全性の追求を積極的に手がけてまいりました。

開発分野では、顧客第一主義の考え方を基本に据えて、当社のコアコンピタンスである製めん技術の「スーパーノンフライ製法」を中華めん、洋風めん、和風めん等幅広く応用し、独自性のある新商品を、即席めん市場に提案してまいりました。また、新たな市場である、ワンタン、春雨を利用したカップスープ類も積極的に導入してまいりました。一方、冷凍食品については、業務用、宅配等販売チャネルに沿った形での商品開発に重点を置きました。また、外食事業に対しても、新しいメニューによる開発、提案を積極的に実施致しました。

7月には品質保証と設備設計機能を研究開発本部内に移し、相互の連携をスピーディーかつ密接に致しました。これによりお客様に、安心・安全を目指した商品づくりと、迅速な情報提供を推進してまいりました。

なお、研究開発部門の人員は50名で構成されており、当連結会計年度における研究開発費は444百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの総資産は前連結会計年度に比べ553百万円減少し、45,687百万円（前連結会計年度比98.8%）となりました。当連結会計年度における資産・負債・資本の状況は次のとおりであります。

流動資産

流動資産は前連結会計年度に比べ2,840百万円増加し、23,583百万円（前連結会計年度比113.7%）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が313百万円減少したものの、現金及び預金が2,923百万円、たな卸資産が197百万円、繰延税金資産が73百万円増加したことによるものであります。

固定資産

固定資産は前連結会計年度に比べ3,393百万円減少し、22,103百万円（前連結会計年度比86.7%）となりました。これは主に、繰延税金資産が427百万円増加したものの、建物及び構築物が1,324百万円、機械装置及び運搬具が279百万円、土地が848百万円、ソフトウェアが212百万円、投資有価証券が622百万円、差入保証金及び敷金が274百万円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は前連結会計年度に比べ683百万円増加し、15,186百万円（前連結会計年度比104.7%）となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が230百万円、未払費用が214百万円減少したものの、未払法人税等が966百万円増加したことによるものであります。

固定負債

固定負債は前連結会計年度に比べ521百万円減少し、3,957百万円（前連結会計年度比88.4%）となりました。これは主に、長期借入金が103百万円、繰延税金負債が302百万円、役員退職慰労引当金が177百万円減少したことによるものであります。

少数株主持分

少数株主持分は前連結会計年度に比べ246百万円減少し、785百万円（前連結会計年度比76.1%）となりました。

資本

資本は前連結会計年度に比べ469百万円減少し、25,757百万円（前連結会計年度比98.2%）となりました。これは主に、利益剰余金が339百万円、その他有価証券評価差額金が137百万円減少したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績

売上高

売上高は前連結会計年度に比べ1,380百万円減少し、76,087百万円（前連結会計年度比98.2%）となりました。これは、賃貸事業が51百万円増加したものの、即席めん事業が457百万円、外食事業が974百万円減少したことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は生産性の向上とコスト低減により、前連結会計年度に比べ793百万円減少し、36,971百万円（前連結会計年度比97.9%）となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ541百万円減少し、37,792百万円（前連結会計年度比98.6%）となりました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度に比べ45百万円減少し、1,323百万円（前連結会計年度比96.7%）となりました。

営業外損益

営業外収益は受取配当金等の減少により、前連結会計年度に比べ218百万円減少し、193百万円（前連結会計年度比47.0%）となりました。営業外費用はたな卸資産廃棄損等の減少により、前連結会計年度に比べ353百万円減少し、184百万円（前連結会計年度比34.3%）となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度に比べ89百万円増加し、1,331百万円（前連結会計年度比107.2%）となりました。

特別損益

特別利益は投資有価証券売却益及び固定資産売却益等により、前連結会計年度に比べ1,645百万円増加し、1,671百万円（前連結会計年度比6581.6%）となりました。特別損失は減損損失及び固定資産廃棄損等により、前連結会計年度に比べ2,258百万円増加し、2,444百万円（前連結会計年度比1317.3%）となりました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度に比べ199百万円減少し、330百万円（前連結会計年度比62.4%）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動による資金の増加は前連結会計年度に比べ865百万円増加し、2,619百万円（前連結会計年度比149.3%）となりました。税金等調整前当期純利益（558百万円）、減価償却費（1,755百万円）、減損損失（2,085百万円）などが主な資金の増加要因であり、投資有価証券売却益（1,450百万円）などが主な資金減少の要因となりました。

投資活動による資金の増加は前連結会計年度に比べ2,669百万円増加し、884百万円となりました。投資有価証券の売却による収入（1,520百万円）などが主な資金の増加要因になりました。

財務活動に使用した資金は前連結会計年度に比べ123百万円増加し、558百万円となりました。主な資金の使途は、配当金支払（617百万円）であります。

これらの活動の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,860百万円増加し、当連結会計年度末には9,653百万円（前連結会計年度比142.1%）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、主に生産設備の更新及び製品の改良を目的として行い、設備投資総額は、14億1千6百万円となりました。

即席めん事業では、袋麺・カップ麺の設備更新・改造、品質管理強化として、明星食品(株)嵐山工場において4億8千2百万円、西日本明星(株)九州・神戸工場において2億6千8百万円、(株)明星フレッシュ神奈川工場において2億1千4百万円の設備投資を行いました。

外食事業では、明星外食事業(株)において、店舗の増設を行い、2億9百万円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において、生産能力に重大な影響を与えるような設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
嵐山工場 (埼玉県比企郡嵐山町)	即席めん事業	即席めん 製造設備	828,804	1,210,804	55,842 (60.7)	19,283	2,114,733	111 (3)	
研究所 (東京都武蔵野市)	即席めん事業	研究開発設備	96,860	31,798	11,730 (1.4)	23,833	164,221	50 (1)	
本社 (東京都渋谷区)	全社管理業務 販売業務	本社ビル	70,676	1,248	554,398 (1.7)	75,392	701,714	102 (5)	
貸与資産 (東京都武蔵野市他)	賃貸事業	賃貸ビル	1,026,612	-	615,072 (5.8)	910	1,642,594	-	注3
貸与資産 (兵庫県神戸市他)	即席めん事業	即席めん 製造設備	2,204,548	1,035,685	1,242,770 (48.9)	2,708	4,485,711	-	注3

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
明星外食 事業(株)	味の民芸店 (東京都武蔵野市)	外食事業	店舗設備	1,269,917	179,175	645,440 (3.5)	83,833	2,178,365	296 (961)	
(株)明星 フレッシュ	松戸工場・神奈川工場 (千葉県松戸市)	即席めん 事業	チルド食品 製造設備	12,299	208,855	- (-)	1,408	222,562	69 (29)	
(株)ユニ・ スター	嵐山工場 (埼玉県比企郡嵐山町)	即席めん 事業	即席めんスー プ製造設備	272,812	170,502	53,792 (3.1)	3,787	500,893	51 (10)	

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
明星 U.S.A. , INC.	米国工場 (米国カリフォルニア州 チノ市)	即席めん 事業	チルド食品 製造設備	182,214	53,109	18,858 (3.7)	370	254,551	15 (-)	
シンガポ ール明星食 品 PTE.LTD.	シンガポール工場 (シンガポール国 ジュロン)	即席めん 事業	即席めん 製造設備	62,386	80,893	- (-)	1,687	144,966	55 (-)	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計値であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
- 提出会社の貸与資産は、賃貸ビル(東急イン他3件)及び生産委託会社(西日本明星他4件)に対するものを含んでおります。
- 上記の他、主要なリース資産設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	契約残高 (千円)
明星食品(株)	本社 (東京都渋谷区)	即席めん 事業	パーソナル コンピュータ	H13.10.1~ H17.9.30	17,339	7,355
明星食品(株)	嵐山工場 (埼玉県比企郡嵐山町)	即席めん 事業	即席めん製造 設備	H16.10.1~ H22.3.31	2,120	5,307
明星食品(株)	西日本明星(株) (兵庫県神戸市)	賃貸事業	即席めん製造 設備	H10.12.1~ H16.11.30	16,622	2,916
明星外食 事業(株)	味の民芸店 (東京都武蔵野市)	外食事業	店舗設備	H11.6.3~ H22.8.31	12,332	49,399

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着工年月	完成(予定) 年月	完成後の 増加能力
			総額	即支払額				
明星食品(株)	嵐山工場 (埼玉県 比企郡嵐山町)	即席めん 製造設備の改 修	651,700	-	自己資金	平成17年10月	平成18年9月	生産設備の更新 のため完成後の 能力の増加はあ りません。
明星食品(株)	本社 (東京都 渋谷区)	情報システム 構築費用	186,000	-	自己資金	平成17年10月	平成18年9月	-
明星食品(株)	神戸工場 (兵庫県 神戸市東灘区)	賃貸設備	112,200	-	自己資金	平成17年10月	平成18年9月	完成後の能力の 増加はありませ ん
明星外食事業(株)	味の民芸店 (東京都 武蔵野市)	店舗設備	403,600	-	自己資金	平成17年10月	平成18年9月	-

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予 定年月	除却等による減少能力
明星食品㈱	嵐山工場 (埼玉県比企郡嵐山町)	即席めん 製造設備	9,094 17,228	平成17年11月 平成18年 8月	生産設備の更新のため能力の減少 は殆どありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	147,815,000
計	147,815,000

(注) 定款の定めでは、当社が発行する株式の総数は147,815,000株であります。
ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとしております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,593,739	42,593,739	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	42,593,739	42,593,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年8月11日(注1)	2,185,000	42,593,739	-	3,143,621	-	9,996,649
平成17年1月28日(注2)	-	42,593,739	-	3,143,621	9,210,744	785,905

(注) 1 利益による自己株式の消却による減少であります。
2 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(4)【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	14	145	23	-	5,338	5,533	-
所有株式数 (単元)	-	3,500	94	13,000	13,129	-	12,191	41,914	679,739
所有株式数の 割合(%)	-	8.35	0.22	31.02	31.32	-	29.09	100.00	-

(注) 1 平成17年9月30日現在自己株式を1,288,612株保有しておりますが、「個人その他」に1,288単元及び「単元未満株式の状況」に612株を含めて記載しております。
2 上記「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
スティール パートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド (オフショア) エルピー (常任代理人 メリルリン チ日本証券株式会社)	HARBOUR CENTRE P.O.BOX 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋1-4-1 日本橋一丁目ビルディング)	9,842	23.10
株式会社星村	東京都武蔵野市御殿山2-5-4	3,733	8.76
株式会社菱食	東京都大田区平和島6-1-1	1,923	4.51
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2-5-2	1,258	2.95
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	1,035	2.43
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(三井ア セット信託銀行再信託分・ CMTBエクイティインベ ストメンツ株式会社信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	990	2.32
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券会社東京 支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー)	897	2.10
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	817	1.91
シーエスエフピー ユーロ ピーピー クライアント エスエフピー ブイエル (常任代理人 シテイバン ク・エヌ・エイ東京支店)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UNITED KINGDOM (東京都品川区東品川2-3-14)	689	1.61
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	661	1.55
計	-	21,845	51.24

(注) 当社は自己株式実質保有株式数1,288千株、実質株式保有割合3.02%を保有しておりますが、当該自己株式は議決権の行使が制限されているため、上記の大株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,288,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 205,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,421,000	40,419	-
単元未満株式	普通株式 679,739	-	-
発行済株式総数	42,593,739	-	-
総株主の議決権	-	40,419	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の株式数には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれておりますが、議決権の数には、証券保管振替機構名義の議決権2個を除いております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 明星食品(株)	東京都渋谷区 千駄ヶ谷3-50-11	1,288,000	-	1,288,000	3.02
(相互保有株式) 信越明星(株)	長野県上田市 大字秋和942	205,000	-	205,000	0.48
計	-	1,493,000	-	1,493,000	3.50

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主への安定的な配当の継続及び企業の永続的拡大・発展を事業経営の基本方針としておりますが、この度、株主の皆様への利益還元策をより一層重視すべく総合的に勘案いたしました。

内部留保金につきましては、今後の経営体質を一層充実し、並びに将来の事業展開にも役立てる所存であります。

当期の配当につきましては、今後の事業展開や業績見通し及び株主利益還元という当社の配当政策に基づき、期末配当金として、1株につき16円とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	244	254	300	780	813
最低(円)	190	190	199	255	670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	784	740	740	705	710	759
最低(円)	695	670	676	675	686	696

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		永野 博信	昭和14年4月25日生	昭和39年4月 当社入社 昭和63年11月 ㈱民芸惣菜代表取締役社長就任 平成6年12月 当社嵐山工場長 平成7年12月 当社取締役就任 平成8年12月 当社常務取締役就任 平成9年12月 当社代表取締役社長就任 (現任)	58
専務取締役	経営統括本部長 兼生産・物流本 部長兼関係会社 担当	大口 隆男	昭和17年4月22日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年12月 当社取締役就任 平成11年12月 当社執行役員営業本部副本部長 平成15年12月 当社常務執行役員経営管理本部 副本部長 平成16年4月 当社専務執行役員経営統括 本部長 平成16年12月 当社専務取締役就任(現任) 経営統括本部長兼生産・物流 本部長(現任)	15
常務取締役	営業統括本部担 当兼マーケティング 戦略本部担 当	馬屋原 一郎	昭和17年11月1日生	平成11年7月 味の素㈱執行理事国際事業本部 海外食品事業開発部長 平成16年4月 当社常務執行役員業務統括本部 副本部長 平成16年12月 当社常務取締役就任(現任)	11
常務取締役	営業統括本部長	関 幸二	昭和25年3月8日生	昭和43年9月 当社入社 平成10年4月 当社仙台支店長 平成11年12月 当社東京支店長 平成12年4月 当社東日本ブロック長兼東京 支店長 平成13年1月 当社執行役員就任 平成15年4月 当社上席執行役員業務統括 副本部長兼営業統括部長 平成15年12月 当社常務取締役就任(現任) 当社業務統括本部長兼営業統括 部長 平成16年12月 営業統括本部長(現任)	7
常務取締役	研究開発本部長	吉田 精孝	昭和17年7月20日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年11月 当社食品研究部長 平成9年7月 当社千葉工場長 平成10年8月 当社嵐山工場長 平成13年8月 当社研究開発本部長(現任) 平成13年12月 当社取締役就任 平成15年12月 当社常務取締役就任(現任)	19
常務取締役	東京支社長	田中 均	昭和25年4月18日生	昭和48年4月 ㈱三菱銀行(現㈱東京三菱 銀行)入行 平成12年7月 ㈱東京三菱銀行目黒支社長 平成13年5月 当社顧問 平成13年8月 当社管理本部長兼情報システム 部長 平成13年12月 当社取締役就任 平成14年12月 当社常務取締役就任(現任) 平成15年4月 当社経営管理本部長兼情報 システム部長 平成16年2月 当社嵐山管理本部長 平成17年7月 当社東京支社長(現任)	21
取締役		原 宏	昭和16年3月3日生	昭和40年4月 当社入社 平成10年12月 当社取締役就任 平成11年12月 当社常務取締役就任 平成13年12月 当社専務取締役就任 平成16年12月 当社顧問 平成17年12月 当社取締役就任(現任)	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		黒田 賢三	昭和29年12月2日生	平成13年11月 スティール・パートナーズ・ ジャパン(株)代表取締役(現任) 平成16年12月 当社取締役就任(現任)	-
監査役 常勤		長郷 寅二	昭和17年4月24日生	昭和44年8月 秋田明星(株)入社 昭和56年5月 当社入社 平成8年10月 当社生産部長 平成11年4月 当社執行役員就任 平成11年12月 当社管理副本部長兼総務部長 平成15年4月 当社経営管理副本部長兼総務 人事部長 平成15年12月 当社監査役就任(現任)	12
監査役 常勤		加茂 好紀	昭和24年5月21日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年12月 当社管理本部経理部長 平成16年2月 当社経営統括本部経理部長 平成16年12月 当社監査役就任(現任)	6
監査役		小室 恒	昭和14年7月3日生	昭和44年4月 弁護士登録第二東京弁護士会 所属 昭和55年12月 当社顧問 昭和58年12月 当社監査役就任 昭和60年12月 当社顧問 昭和63年12月 当社監査役就任(現任)	6
監査役		加藤 且行	昭和23年2月25日生	昭和48年9月 公認会計士二次試験合格 公認会計士山田享弘事務所入所 昭和52年3月 公認会計士開業登録 平成17年2月 南平台監査法人代表社員就任 (現任) 平成17年12月 当社監査役就任(現任)	-
計					190

- (注) 1 取締役黒田 賢三氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
 なお、同氏は当社の株式を直接には保有していませんが、当社の大株主であるスティール パートナーズ
 ジャパン ストラテジック ファンド(オフショア)エルピーに対してリミテッドパートナーとして出資し
 ております。
- 2 監査役小室 恒氏及び加藤 且行氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に
 定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社においては、的確迅速な企業意思の決定が今後の企業成長を左右するものと認識し、経営の効率性を高め、企業価値の最大化を追求してまいります。また、激変する経営環境に的確に対応するため、企業の健全性と透明性の向上に努め、コーポレート・ガバナンスとコンプライアンスの充実を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会・執行役員制度

当社の取締役は、社内6名・社外1名で、取締役会は7名で構成されております。

経営方針等重要事項に関する意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。原則として、毎月1回定例の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

取締役会が基本的な経営方針と戦略決定、業務執行の監督に専念するとともに、執行役員6名は取締役会が決定した基本方針に則り、担当業務において業務執行を進めております。

なお、経営環境の変化に機動的に対応できる経営体制を確立のため、取締役・執行役員の任期はともに1年としております。

経営会議・経営幹部会・関係会社の業務報告会

取締役と部門長によって四半期毎に開催する経営会議及び当社幹部並びに関係会社の幹部による毎月開催する幹部会では、当社及び当社グループの経営を協議し、業務の進捗状況、業務執行戦略の見直し等を行っております。

また、関係会社の業績報告会は、取締役と関係会社の最高責任者が一堂に会し、毎月の事業成績の説明を行うことにより、業況の把握と情報の共有化を図っております。

監査役会

当社は監査役制度採用会社であり、監査役は現在3名であり、うち1名が社外監査役であります。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、決裁書類その他重要な書類を閲覧し、本社及び関係会社において業務及び財産を調査いたしております。結果につきましては監査の実効性を高めるべく努めております。

会計監査人

通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について、監査役のみならず代表取締役はじめ取締役の出席の下、会社と会計監査人との認識を同一にすべく討議の場を定期的に設けております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、アーク監査法人と商法及び証券取引法監査に基づく監査契約を締結し、会計監査を受けております。当期において当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名等は以下のとおりであります。なお、当社と同監査法人又は業務執行社員との間には特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 三浦 昭彦	アーク監査法人	(注1)
指定社員 業務執行社員 新井 盛司	アーク監査法人	(注1)

(注) 1 7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役黒田 賢三氏は、スティール・パートナーズ・ジャパン株式会社の代表取締役であります。同氏は当社の株式を直接には保有しておりませんが、当社の大株主であるスティール パートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド(オフショア)エルピーに対してリミテッドパートナーとして出資しております。

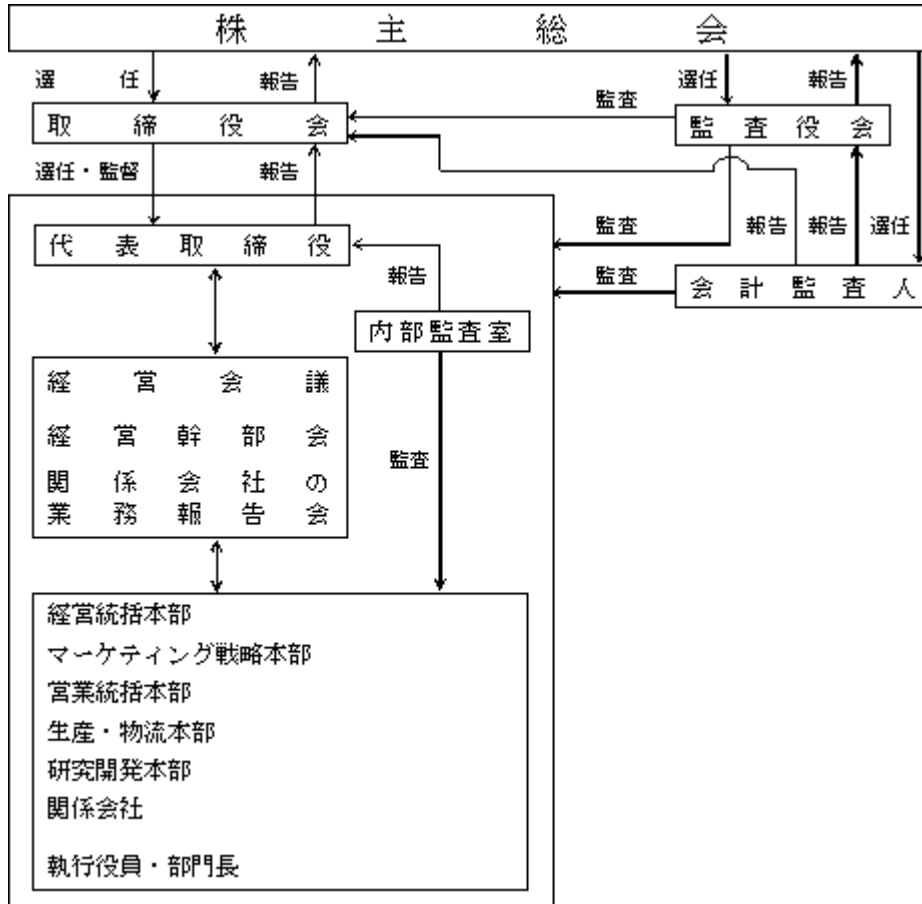
社外監査役小室 恒氏は弁護士であり、当社と同氏は継続的な顧問契約を締結しておりません。

内部統制システムの状況

当社では、環境管理、安全管理、食の安心・安全、品質保証、コンプライアンス等について、各統括部門が統制活動を行い、それらの統制活動が、法令遵守を伴いながら、有効かつ効率的に機能しているかを内部監査室及び経営統括本部において監視、指導しております。

業務処理の妥当性、会計処理の適法性についても検証し、改善への提言・指導を行い、組織運営の健全化に努めております。また、監査役、会計監査人、内部監査室との相互連携を図り効率的な内部監査に努めております。

なお、当社の業務執行、監視体制の概略は以下のとおりであります。



(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	124 百万円
（うち社外取締役）	(-)
監査役を支払った報酬	30 百万円
（うち社外監査役）	(8)百万円
計	154 百万円

当事業年度における当社の会計監査人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に	14 百万円
規定する業務に基づく報酬	
上記以外の業務に基づく報酬	- 百万円
計	14 百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成15年10月1日から平成16年9月30日まで）の財務諸表については公認会計士茂木信氏、公認会計士山田享弘氏の両氏により監査を受け、また、当連結会計年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の財務諸表についてはアーク監査法人により監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 公認会計士茂木信氏、公認会計士山田享弘氏

当連結会計年度及び当事業年度 アーク監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		6,927,066		9,850,653		
2 受取手形及び売掛金		11,327,835		11,014,507		
3 たな卸資産		1,390,999		1,588,673		
4 繰延税金資産		669,024		743,014		
5 その他		437,448		395,866		
貸倒引当金		8,840		8,744		
流動資産合計		20,743,534	44.9	23,583,969	51.6	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	16,642,095		15,637,925		
減価償却累計額	2	9,224,042	7,418,052	9,544,765	6,093,160	
(2) 機械装置及び運搬具		10,093,722		10,024,291		
減価償却累計額	2	6,547,617	3,546,104	6,757,771	3,266,520	
(3) 土地	1		4,735,643		3,886,961	
(4) 建設仮勘定			41,834		8,948	
(5) その他		1,270,664		1,098,724		
減価償却累計額	2	930,997	339,666	884,557	214,167	
有形固定資産合計			16,081,301		13,469,756	29.5
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			853,676		641,341	
(2) 連結調整勘定			454,421		423,686	
(3) その他			93,510		59,177	
無形固定資産合計			1,401,607	3.0	1,124,204	2.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3		5,208,858		4,586,283	
(2) 長期貸付金			2,548		2,105	
(3) 差入保証金及び敷金			2,382,226		2,107,755	
(4) 繰延税金資産			373,788		801,686	
(5) その他			155,911		49,564	
貸倒引当金			108,810		37,796	
投資その他の資産合計			8,014,522	17.3	7,509,597	16.4
固定資産合計			25,497,431	55.1	22,103,557	48.4
資産合計			46,240,966	100.0	45,687,526	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		7,599,104		7,368,825	
2 短期借入金		1,688,544		1,778,360	
3 未払金		718,706		730,585	
4 未払法人税等		46,189		1,012,762	
5 未払消費税等		155,586		105,776	
6 繰延税金負債		23		1	
7 未払費用		3,523,241		3,308,565	
8 賞与引当金		426,747		454,517	
9 その他		345,313		427,296	
流動負債合計		14,503,456	31.4	15,186,687	33.2
固定負債					
1 長期借入金	1	621,139		517,585	
2 繰延税金負債		347,561		45,264	
3 退職給付引当金		2,860,277		2,834,117	
4 役員退職慰労引当金		247,045		69,378	
5 その他		402,487		490,960	
固定負債合計		4,478,510	9.7	3,957,304	8.7
負債合計		18,981,966	41.1	19,143,991	41.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,032,183	2.2	785,946	1.7
(資本の部)					
資本金	4	3,143,621	6.8	3,143,621	6.9
資本剰余金		9,997,259	21.6	9,999,780	21.9
利益剰余金		11,296,347	24.4	10,956,469	24.0
その他有価証券評価差額 金		2,037,309	4.4	1,899,330	4.1
為替換算調整勘定		53,093	0.1	87,409	0.2
自己株式	5	300,815	0.6	329,020	0.7
資本合計		26,226,816	56.7	25,757,589	56.4
負債、少数株主持分及び 資本合計		46,240,966	100.0	45,687,526	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			77,467,228	100.0		76,087,086	100.0
売上原価			37,764,560	48.7		36,971,413	48.6
売上総利益			39,702,667	51.3		39,115,673	51.4
販売費及び一般管理費							
1 拡売費		16,703,384			17,014,726		
2 販売手数料		4,292,256			4,204,065		
3 貸倒引当金繰入額		62,560			-		
4 従業員給料賞与		5,279,697			5,058,154		
5 賞与引当金繰入額		294,986			306,945		
6 退職給付引当金繰入額		148,739			196,846		
7 連結調整勘定の償却額		30,778			30,834		
8 その他	1	11,521,373	38,333,777	49.5	10,981,064	37,792,634	49.7
営業利益			1,368,890	1.8		1,323,039	1.7
営業外収益							
1 受取利息		2,380			4,035		
2 受取配当金		45,337			39,940		
3 持分法による投資利益		17,561			18,325		
4 その他		346,261	411,540	0.5	131,116	193,416	0.3
営業外費用							
1 支払利息		25,427			19,608		
2 たな卸資産廃棄損		270,536			136,936		
3 その他		242,022	537,987	0.7	28,177	184,721	0.3
経常利益			1,242,443	1.6		1,331,734	1.7
特別利益							
1 固定資産売却益	2	-			215,286		
2 投資有価証券売却益		-			1,450,315		
3 貸倒引当金戻入益		498			4,735		
4 その他		24,893	25,391	0.0	818	1,671,154	2.2
特別損失							
1 固定資産廃棄損	3	182,841			319,096		
2 減損損失	4	-			2,085,137		
3 投資有価証券評価損		2,578			761		
4 その他		143	185,563	0.2	39,438	2,444,432	3.2
税金等調整前 当期純利益			1,082,271	1.4		558,456	0.7
法人税、住民税及び 事業税		198,450			1,068,515		
法人税等調整額		320,286	518,737	0.7	755,303	313,212	0.4
少数株主利益又は 少数株主損失()			33,852	0.0		85,412	0.1
当期純利益			529,680	0.7		330,656	0.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,996,649		9,997,259
資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		609		2,521	
2 資本金及び 資本準備金減少差益		-	609	9,210,744	9,213,265
資本剰余金減少高					
1 資本準備金		-	-	9,210,744	9,210,744
資本剰余金期末残高			9,997,259		9,999,780
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,120,997		11,296,347
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		529,680		330,656	
2 連結子会社減少に伴う 利益剰余金増加高		12,004		-	
3 在外連結子会社 過年度税効果調整 による増加額		-	541,684	13,775	344,431
利益剰余金減少高					
1 配当金		331,075		620,100	
2 取締役賞与金		31,697		20,715	
3 監査役賞与金		3,562		2,691	
4 連結子会社減少に伴う 利益剰余金減少高				28,098	
5 持分法適用会社減少に 伴う利益剰余金減少高			366,334	12,705	684,309
利益剰余金期末残高			11,296,347		10,956,469

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		1,082,271	558,456
2 減価償却費		1,967,832	1,755,393
3 減損損失		-	2,085,137
4 連結調整勘定償却額		30,778	30,834
5 貸倒引当金の増減額		42,259	62,890
6 退職給付引当金の増減額		16,424	15,499
7 役員退職慰労引当金の増減額		-	87,728
8 賞与引当金の増減額		173,619	42,277
9 受取利息及び受取配当金		47,717	43,975
10 支払利息		25,427	19,608
11 為替差益		547	1,057
12 持分法による投資損益		17,561	18,325
13 有形固定資産売却損益		12,445	215,286
14 固定資産廃棄損		182,841	319,096
15 投資有価証券売却益		-	1,450,315
16 売上債権の増減額		458,312	318,984
17 たな卸資産の増減額		319,292	201,089
18 仕入債務の増減額		169,669	211,699
19 取締役賞与・監査役賞与の支払額		-	23,406
20 その他		647,571	138,277
小計		2,174,806	2,691,237
21 利息及び配当金の受取額		47,757	43,439
22 利息の支払額		25,427	19,608
23 法人税等の支払額		442,843	95,748
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,754,292	2,619,320
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		1,895,762	1,394,951
2 有形固定資産の売却による収入		73,677	311,673
3 投資有価証券の取得による支出		6,370	4,422
4 投資有価証券の売却による収入		2,000	1,520,171
5 連結子会社株式の追加取得による支出		-	5,208
6 連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入		-	330,903
7 貸付けによる支出		64,041	43,203
8 貸付金の回収による収入		53,418	33,548
9 その他		51,763	135,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,785,315	884,007
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		500,000	450,001
2 短期借入金の返済による支出		800,000	425,001
3 長期借入れによる収入		850,000	849,430
4 長期借入金の返済による支出		605,984	658,432
5 自己株式の取得による支出		23,549	29,458
6 配当金の支払額		323,673	617,532
7 少数株主への配当金の支払額		13,701	45,440
8 その他		17,923	81,619
財務活動によるキャッシュ・フロー		434,832	558,051
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,158	8,780
現金及び現金同等物の増減額		461,696	2,954,056
現金及び現金同等物の期首残高		7,254,723	6,793,026
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		-	93,198
現金及び現金同等物の期末残高	1	6,793,026	9,653,884

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は、下記の10社であります。 明星外食事業(株)、西日本明星(株)、(株)ユニ・スター、(株)明星フレッシュ、明星サプライサービス(株)、清栄産業(株)、明星U.S.A., INC.、(株)民芸惣菜、茨城明星(株)、シンガポール明星食品PTE.LTD. なお、従来連結子会社でありました沖縄明星食品(株)は、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 該当事項はありません。 関連会社 3社 信越明星(株)、TM FOODS CO.,LTD (TMフーズCO.,LTD.)、(株)玄武 なお、当連結会計年度に(株)玄武を関連会社として新たに持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 連結子会社は下記の7社であります。 明星外食事業(株)、西日本明星(株)、(株)ユニ・スター、(株)明星フレッシュ、明星サプライサービス(株)、明星U.S.A., INC.、シンガポール明星食品PTE.LTD. なお、従来連結子会社でありました茨城明星(株)及び清栄産業(株)は、株式の売却によって子会社でなくなったため、また、従来連結子会社でありました(株)民芸惣菜は、明星外食事業(株)と合併のため、当連結会計年度より連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 該当事項はありません。 関連会社 2社 信越明星(株)、(株)玄武 なお、従来関連会社でありましたTM FOODS CO., LTD.は、株式の売却によって関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲より除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>								
<p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用していましたが、当連結会計年度より主として移動平均法による原価法に変更しております。</p> <p>この変更は、業務の合理化を目的とした情報システムの再構築により、月次損益の迅速な確定化及び年度決算の迅速化を図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ「売上原価」は2,912千円減少し、「売上総利益」、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社2社はいずれも定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～9年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 40%;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	4～9年
建物及び構築物	15～50年								
機械装置及び運搬具	4～9年								
建物及び構築物	15～50年								
機械装置及び運搬具	4～9年								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生翌連結会計年度に一括して償却しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(退職一時金制度12年)で償却することとしておりましたが、当連結会計年度より発生翌連結会計年度に一括して償却する方法に変更しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異については従来15年間で償却しておりましたが、当連結会計年度より未処理額を一括して償却する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、決算業務の迅速化への対応を進めながら、退職給付債務に影響を与える経済環境の変化をより適時に連結財務諸表に反映させ、退職給付債務の期末残高をより適正に連結財務諸表に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ「販売費及び一般管理費」は17,926千円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社2社は当該引当金をいずれも計上しておりません。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 内規のある連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>小麦粉サイロ使用料収入等の会計処理の変更 従来、小麦粉サイロ使用料収入等は、営業外収益として処理しておりましたが、当連結会計年度より材料費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、連結グループ内の会計処理を統一し、営業利益をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ「売上原価」は98,161千円減少し、「売上総利益」及び「営業利益」はそれぞれ同額増加しておりますが、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年9月30日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は2,085,137千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>受取家賃の計上区分の変更 従来、当社グループは従業員負担家賃を営業外収益「その他」として計上しておりましたが、当連結会計年度から営業費用から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当社グループにおける従業員負担家賃の考え方を統一するとともに営業活動による営業損益をより実態に合わせるためのものであります。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が61,827千円減少し、営業利益が同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>返品損失費用の計上区分の変更 従来、当社は返品損失費用を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、当連結会計年度から売上原価に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、返品損失の売上との対応関係をより実態に合わせるためのものであります。</p> <p>この結果、売上原価が47,027千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費が同額減少しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、当連結会計年度発生のものについては20年間で均等償却しております。 なお、金額が僅少なものは、発生年度において全額償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	(連結キャッシュ・フロー計算書)
	前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました役員退職慰労引当金の増減額(前連結会計年度 32,106千円)、取締役賞与・監査役賞与の支払額(前連結会計年度 35,259千円)は当連結会計年度より区分掲記することとしました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)
1 担保に供している資産	1
建物 63,641千円	
土地 40,392千円	
計 104,033千円	
担保付債務は次のとおりであります。	
長期借入金 160,085千円	
2	2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。	3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 602,403千円	投資有価証券(株式) 290,080千円
4 当社の発行済株式総数は、普通株式42,593,739株であります。	4 当社の発行済株式総数は、普通株式42,593,739株であります。
5 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。	5 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。
普通株式 1,322,095株	普通株式 1,356,986株
6	6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越 1,300,000千円
	極度額
	借入実行残高 - 千円
	差引額 1,300,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																										
<p>1 一般管理費に含まれる開発研究費は、477,155千円 であります。 なお、当期製造費用には、開発研究費は含まれて おりません。</p> <p>2</p> <p>3 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">79,122千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">88,148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,841千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	建物及び構築物	79,122千円	機械装置及び運搬具	88,148千円	その他	15,571千円	計	182,841千円	<p>1 一般管理費に含まれる開発研究費は、444,636千円 であります。 なお、当期製造費用には、開発研究費は含まれて おりません。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">214,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,286千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">131,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">183,401千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,096千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下 の資産グループについて減損損失を計上しており ます。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 松戸市</td> <td>チルド食品 製造設備</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>1,623,054</td> </tr> <tr> <td>関東圏 20店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>376,613</td> </tr> <tr> <td>近畿圏 3店舗</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td>52,928</td> </tr> <tr> <td>長野県 富士見町他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>32,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業資産を管理会計上の区分を 基準に、即席めん事業は工場単位、外食事業は店 舗単位、賃貸事業及び遊休資産は個別物件単位に グルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、収益性が低下した事 業資産及び遊休資産を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失(2,085,137千円)として 特別損失に計上しております。</p> <p>なお、事業資産の回収可能価額は使用価値によ り測定しており、将来キャッシュ・フローを5% で割引いて算定しております。遊休資産の回収 可能価額は正味売却価値により測定しており、固 定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	土地	214,430千円	その他	856千円	計	215,286千円	建物及び構築物	131,645千円	機械装置及び運搬具	183,401千円	その他	4,050千円	計	319,096千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県 松戸市	チルド食品 製造設備	土地及び 建物等	1,623,054	関東圏 20店舗	店舗設備	建物及び 構築物等	376,613	近畿圏 3店舗	店舗設備	建物及び 構築物等	52,928	長野県 富士見町他	遊休資産	土地	32,542
建物及び構築物	79,122千円																																										
機械装置及び運搬具	88,148千円																																										
その他	15,571千円																																										
計	182,841千円																																										
土地	214,430千円																																										
その他	856千円																																										
計	215,286千円																																										
建物及び構築物	131,645千円																																										
機械装置及び運搬具	183,401千円																																										
その他	4,050千円																																										
計	319,096千円																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																								
千葉県 松戸市	チルド食品 製造設備	土地及び 建物等	1,623,054																																								
関東圏 20店舗	店舗設備	建物及び 構築物等	376,613																																								
近畿圏 3店舗	店舗設備	建物及び 構築物等	52,928																																								
長野県 富士見町他	遊休資産	土地	32,542																																								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 6,927,066千円 預入期間が3カ月を超える 134,039千円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>6,793,026千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 9,850,653千円 預入期間が3カ月を超える 196,769千円 定期預金 現金及び現金同等物 <u>9,653,884千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	526,830	358,864	167,966	機械装置 及び運搬具	275,240	145,913	54,917	74,410
工具器具備品	365,228	204,259	160,969	工具器具 備品	288,901	146,274	8,094	134,533
ソフトウェア	115,284	93,889	21,395	ソフト ウェア	78,985	31,023	154	47,808
合計	1,007,344	657,012	350,331	合計	643,126	323,210	63,165	256,751
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内				1年以内				
1年超				1年超				
合計				合計				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
				支払利息相当額				
				減損損失				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

種類		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,143,257	4,522,064	3,378,807
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,143,257	4,522,064	3,378,807
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,684	40,287	4,397
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	44,684	40,287	4,397
合計		1,187,942	4,562,351	3,374,409

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,578千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落したのものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落したのものについては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い総合的に判断し、回復可能性が乏しいと判断されるものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,000	-	-

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,103
(2) 関連会社株式	602,403

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）

種類		取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,099,118	4,238,604	3,139,486
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,099,118	4,238,604	3,139,486
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの -	(1) 株式	10,275	8,502	1,773
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,275	8,502	1,773
合計		1,109,393	4,247,106	3,137,713

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について761千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

50%以上下落したものについては、すべて減損処理を行っております。

50%未満30%以上下落したものについては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い総合的に判断し、回復可能性が乏しいと判断されるものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,533,903	1,450,315	-

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年9月30日現在）

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	49,097
(2) 関連会社株式	290,080

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体の退職給付制度は、適格退職年金制度の採用が1社、退職一時金制度の採用が7社となっております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年9月30日現在)

イ 退職給付債務	3,268,343千円
ロ 年金資産	388,433千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,879,909千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円
ホ 未認識数理計算上の差異	19,632千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	2,860,277千円
ト 退職給付引当金	2,860,277千円

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

イ 勤務費用	165,693千円
ロ 利息費用	63,479千円
ハ 期待運用収益	千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	23,850千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	42,476千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	247,798千円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	
退職一時金制度	1年
(発生の翌連結会計年度に一括して償却しております。)	
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(従来15年間で償却していましたが、当連結会計年度より未処理額を一括して償却する方法に変更しております。)

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体の退職給付制度は、適格退職年金制度の採用が1社、退職一時金制度の採用が5社となっております。

2 退職給付債務に関する事項（平成17年9月30日現在）

イ 退職給付債務	3,208,729千円
ロ 年金資産	390,945千円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	2,817,784千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円
ホ 未認識数理計算上の差異	16,333千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	2,834,117千円
ト 退職給付引当金	2,834,117千円

（注）一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

イ 勤務費用	170,711千円
ロ 利息費用	50,483千円
ハ 期待運用収益	千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	19,632千円
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	240,826千円

（注）簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上してありません。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	
退職一時金制度	1年
（発生の翌連結会計年度に一括して償却しております。）	
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産) (千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,030,075</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">486,066</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">243,063</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">547,205</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,169,983</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136,427</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">93,615</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042,812</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,334,241</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">162,814</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,512</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">1,169,983</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,584</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">695,228</td> </tr> </table> <p>平成16年9月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">669,024</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">373,788</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">347,561</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.9%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産) (千円)		退職給付引当金繰入限度超過額	1,030,075	未払費用否認	486,066	税務上の繰越欠損金	243,063	その他	547,205	繰延税金負債との相殺	1,169,983	繰延税金資産小計	1,136,427	評価性引当額	93,615	繰延税金資産合計	1,042,812	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	1,334,241	固定資産圧縮積立金	162,814	その他	20,512	繰延税金資産との相殺	1,169,983	繰延税金負債合計	347,584	繰延税金資産の純額	695,228	(千円)		流動資産 - 繰延税金資産	669,024	固定資産 - 繰延税金資産	373,788	流動負債 - 繰延税金負債	23	固定負債 - 繰延税金負債	347,561	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割等	4.3%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金資産) (千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,097,820</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">461,349</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">392,025</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失額</td> <td style="text-align: right;">306,848</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">264,306</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">184,943</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">102,537</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">338,570</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,148,398</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">204,679</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,943,719</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,276,735</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">167,549</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,444,284</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,499,435</td> </tr> </table> <p>平成17年9月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">743,014</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">801,686</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">45,264</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">9.0%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">7.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>在外連結子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">14.8%</td> </tr> <tr> <td>税率変更差異</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.1%</td> </tr> </table> <p>3 従来、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は標準税率を用いておりましたが、法人事業税の外形標準課税導入に伴い、当連結会計年度より実効税率を当社グループの実態に合わせて変更しております。</p>	(繰延税金資産) (千円)		退職給付引当金繰入限度超過額	1,097,820	未払費用否認	461,349	減価償却限度超過額	392,025	土地減損損失額	306,848	税務上の繰越欠損金	264,306	賞与引当金繰入限度超過額	184,943	未払事業税等	102,537	その他	338,570	繰延税金資産小計	3,148,398	評価性引当額	204,679	繰延税金資産合計	2,943,719	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	1,276,735	固定資産圧縮積立金	167,549	繰延税金負債合計	1,444,284	繰延税金資産の純額	1,499,435	(千円)		流動資産 - 繰延税金資産	743,014	固定資産 - 繰延税金資産	801,686	流動負債 - 繰延税金負債	1	固定負債 - 繰延税金負債	45,264	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.5%	住民税均等割等	9.0%	法人税額の特別控除額	7.4%	評価性引当額	4.5%	在外連結子会社税率差異	14.8%	税率変更差異	0.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%
(繰延税金資産) (千円)																																																																																																																											
退職給付引当金繰入限度超過額	1,030,075																																																																																																																										
未払費用否認	486,066																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	243,063																																																																																																																										
その他	547,205																																																																																																																										
繰延税金負債との相殺	1,169,983																																																																																																																										
繰延税金資産小計	1,136,427																																																																																																																										
評価性引当額	93,615																																																																																																																										
繰延税金資産合計	1,042,812																																																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	1,334,241																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	162,814																																																																																																																										
その他	20,512																																																																																																																										
繰延税金資産との相殺	1,169,983																																																																																																																										
繰延税金負債合計	347,584																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	695,228																																																																																																																										
(千円)																																																																																																																											
流動資産 - 繰延税金資産	669,024																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	373,788																																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	23																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	347,561																																																																																																																										
法定実効税率	39.5%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4%																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																																																																										
住民税均等割等	4.3%																																																																																																																										
その他	2.0%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9%																																																																																																																										
(繰延税金資産) (千円)																																																																																																																											
退職給付引当金繰入限度超過額	1,097,820																																																																																																																										
未払費用否認	461,349																																																																																																																										
減価償却限度超過額	392,025																																																																																																																										
土地減損損失額	306,848																																																																																																																										
税務上の繰越欠損金	264,306																																																																																																																										
賞与引当金繰入限度超過額	184,943																																																																																																																										
未払事業税等	102,537																																																																																																																										
その他	338,570																																																																																																																										
繰延税金資産小計	3,148,398																																																																																																																										
評価性引当額	204,679																																																																																																																										
繰延税金資産合計	2,943,719																																																																																																																										
(繰延税金負債)																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	1,276,735																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	167,549																																																																																																																										
繰延税金負債合計	1,444,284																																																																																																																										
繰延税金資産の純額	1,499,435																																																																																																																										
(千円)																																																																																																																											
流動資産 - 繰延税金資産	743,014																																																																																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	801,686																																																																																																																										
流動負債 - 繰延税金負債	1																																																																																																																										
固定負債 - 繰延税金負債	45,264																																																																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																																										
(調整)																																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.4%																																																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.5%																																																																																																																										
住民税均等割等	9.0%																																																																																																																										
法人税額の特別控除額	7.4%																																																																																																																										
評価性引当額	4.5%																																																																																																																										
在外連結子会社税率差異	14.8%																																																																																																																										
税率変更差異	0.9%																																																																																																																										
その他	0.5%																																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1%																																																																																																																										
3																																																																																																																											

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)					
	即席めん事業	外食事業	賃貸事業	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,278,555	12,521,955	666,716	77,467,228	-	77,467,228
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,350	741	530,580	539,671	(539,671)	-
計	64,286,905	12,522,696	1,197,296	78,006,899	(539,671)	77,467,228
営業費用	63,668,334	12,298,368	699,337	76,666,040	(567,702)	76,098,337
営業利益	618,571	224,328	497,959	1,340,859	28,030	1,368,890
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	24,820,449	7,115,453	6,273,845	38,209,749	8,031,216	46,240,966
減価償却費	1,166,882	370,996	429,952	1,967,832	-	1,967,832
資本的支出	1,430,856	720,622	31,530	2,183,009	-	2,183,009

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

即席めん事業...即席めん、乾麺、パスタ類及び冷凍食品等

外食事業.....味の民芸店他飲食売上等

賃貸事業.....親会社本社ビル事務所他の賃貸

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度8,830,478千円、当連結会計年度8,031,216千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の重要な資産の評価基準及び評価方法(たな卸資産)に記載のとおり、当連結会計年度から主として移動平均法による原価法に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、「即席めん事業」では営業費用が2,912千円減少し、営業利益が同額増加しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の重要な引当金の計上基準(退職給付引当金)に記載のとおり、当連結会計年度から数理計算上の差異を発生の際連結会計年度に一括して償却する方法に変更しており、また、会計基準変更時差異の未処理額を一括して償却する方法に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、「即席めん事業」では営業費用が17,926千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」のその他連結財務諸表作成のための重要な事項(小麦粉サイロ使用料収入等の会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から小麦粉サイロ使用料収入等を材料費より控除する方法に変更しております。
この結果、従来の方法によった場合と比較して、「即席めん事業」では営業費用が98,161千円減少し、営業利益が同額増加しております。

7 消費税等は含まれておりません。

	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)					
	即席めん事業 千円	外食事業 千円	賃貸事業 千円	計 千円	消去又は全社 千円	連結 千円
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,821,304	11,547,880	717,902	76,087,086	-	76,087,086
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,025	490	521,660	524,175	(524,175)	-
計	63,823,329	11,548,370	1,239,562	76,611,261	(524,175)	76,087,086
営業費用	63,096,841	11,541,774	677,135	75,315,750	(551,703)	74,764,047
営業利益	726,488	6,596	562,427	1,295,511	27,528	1,323,039
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	22,645,096	6,193,636	5,445,043	34,283,775	11,403,751	45,687,526
減価償却費	1,016,115	317,365	421,913	1,755,393	-	1,755,393
減損損失	694,248	429,541	961,348	2,085,137	-	2,085,137
資本的支出	621,698	319,528	475,760	1,416,986	-	1,416,986

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

即席めん事業...即席めん、乾麺、パスタ類及び冷凍食品等

外食事業.....味の民芸店他飲食売上等

賃貸事業.....親会社本社ビル事務所他の賃貸

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度8,031,216千円、当連結会計年度11,403,751千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門における資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」のその他連結財務諸表作成のための重要な事項（受取家賃の計上区分の変更）に記載のとおり、当連結会計年度から営業外収入としていた従業員負担家賃を営業費用から控除する方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「即席めん事業」では営業費用が31,759千円減少し営業利益が同額増加しており、「外食事業」では営業費用が30,068千円減少し営業利益が同額増加しております。

5 消費税等は含まれておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	635円47銭	1株当たり純資産額	624円63銭
1株当たり当期純利益	12円26銭	1株当たり当期純利益	7円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	529,680	330,656
普通株主に帰属しない金額(千円)	23,406	28,000
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
利益処分による取締役賞与金	(21,006)	(23,500)
利益処分による監査役賞与金	(2,400)	(4,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	506,274	302,656
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,294	41,252

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1. 当社は、平成17年10月26日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は次のとおりであります。

(1) 譲渡の理由

譲渡資産は、旧工場跡地でありましたが、具体的な再利用計画がないため、譲渡することとしたものであります。

(2) 譲渡の資産

所在地 愛知県小牧市下小針中島三丁目258番
 譲渡物件 土地5,877.45㎡、建物及び構築物
 帳簿価額 191百万円
 譲渡価額 405百万円
 譲渡益 214百万円

(3) 譲渡先

商号 平田倉庫株式会社
 所在地 東京都墨田区千歳一丁目1番6号
 代表者 代表取締役社長 波戸内 博之

(4) 譲渡の日程

契約予定日 平成17年10月31日
 譲渡予定日 平成17年12月26日

(5) 当該事象の損益に与える影響額

平成18年9月期連結業績見通しへの影響につきましては、上記固定資産の譲渡による固定資産売却益214百万円を特別利益に計上する予定であります。

2. 当社は、平成17年12月1日開催の取締役会において、下記のとおり関連会社との即席めん製造委託契約の解除を決議いたしました。概要は次のとおりであります。

(1) 関連会社との即席めん製造委託契約の解除の理由

即席めん市場の厳しい市場環境が続くなか、当社は工場の統廃合を進めてまいりましたが、今期はより一層即席めん事業に注力すべく、生産性の向上とコストダウンを進め効率的な生産体制の構築を図っております。

当社の関連会社であります信越明星株式会社は、昭和38年から即席めんの生産工場として長年にわたり当社製品を製造してまいりましたが、当社と信越明星株式会社が合意の上、即席めん製造委託契約を、平成18年1月31日をもって解除することといたしました。

(2) 信越明星株式会社の概要

所在地 長野県上田市大字秋和942

事業内容 即席めん事業、チルド・惣菜事業、外食事業

(3) 当該事象の損益に与える影響額

平成18年9月期連結業績見通しへの影響につきましては、上記関連会社との即席めん製造委託契約の解除による補償金200百万円を特別損失に計上する予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,095,000	1,120,000	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	593,544	658,360	0.76	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	621,139	517,585	0.70	平成18年10月 ~平成20年8月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,309,683	2,295,945	-	-

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	330,085	187,500	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		4,375,297		7,641,789		
2 受取手形		389,334		200,731		
3 売掛金		10,219,909		9,964,993		
4 製品		754,670		925,628		
5 原材料		299,510		269,211		
6 仕掛品		10,717		14,741		
7 貯蔵品		5,915		3,143		
8 前渡金		260		-		
9 前払費用		17,463		13,859		
10 関係会社短期貸付金		452,760		431,038		
11 繰延税金資産		572,199		628,287		
12 その他		123,069		109,863		
貸倒引当金		9,159		8,763		
流動資産合計		17,211,949	45.6	20,194,520	53.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		9,799,278		9,680,929		
減価償却累計額	1	5,546,325	4,252,953	5,972,660	3,708,269	
(2) 構築物		1,388,471		1,389,089		
減価償却累計額	1	789,664	598,806	869,858	519,231	
(3) 機械及び装置		5,785,828		5,829,285		
減価償却累計額		3,698,167	2,087,660	3,550,953	2,278,332	
(4) 車両及び運搬具		10,170		9,393		
減価償却累計額		8,049	2,120	8,190	1,203	
(5) 工具器具及び備品		636,892		588,872		
減価償却累計額		471,155	165,736	466,756	122,116	
(6) 土地			3,701,172		3,212,971	
(7) 建設仮勘定			29,703		4,830	
有形固定資産合計			10,838,154		9,846,952	26.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		771,845		579,019	
(2) その他		17,390		17,041	
無形固定資産合計		789,235	2.1	596,060	1.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,579,414		4,292,846	
(2) 関係会社株式		2,721,813		2,374,449	
(3) 出資金		2,395		10	
(4) 役員及び従業員 長期貸付金		2,548		2,105	
(5) 関係会社長期貸付金		1,536,158		455,120	
(6) 長期前払費用		3,061		5,449	
(7) その他		183,820		111,785	
貸倒引当金		89,468		30,380	
投資その他の資産合計		8,939,742	23.6	7,211,384	19.0
固定資産合計		20,567,133	54.4	17,654,396	46.6
資産合計		37,779,082	100.0	37,848,916	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		2,019,976		957,515	
2 買掛金	2	4,851,540		5,617,042	
3 未払金		255,085		287,030	
4 未払法人税等		13,667		957,612	
5 未払消費税等		75,652		26,685	
6 未払費用	2	3,373,931		3,183,782	
7 預り金		33,856		33,388	
8 前受収益	2	60,607		62,644	
9 賞与引当金		195,569		257,523	
10 設備等支払手形		150,823		187,830	
流動負債合計		11,030,710	29.2	11,571,051	30.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 退職給付引当金		2,447,772		2,447,776	
2 役員退職慰労引当金		103,209		-	
3 預り保証金	2	397,289		423,397	
4 繰延税金負債		532,315		46,719	
5 その他		-		7,273	
固定負債合計		3,480,586	9.2	2,925,165	7.7
負債合計		14,511,297	38.4	14,496,216	38.3
(資本の部)					
資本金	3	3,143,621	8.3	3,143,621	8.3
資本剰余金					
1 資本準備金		9,996,649		785,905	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び 資本準備金減少差益		-		9,210,744	
(2) 自己株式処分差益		609		3,131	
資本剰余金合計		9,997,259	26.5	9,999,780	26.4
利益剰余金					
1 利益準備金		785,905		-	
2 任意積立金					
(1) 配当準備金		500,000		500,000	
(2) 研究開発準備金		600,000		600,000	
(3) 退職手当準備金		570,000		570,000	
(4) 海外市場開拓準備金		700,000		700,000	
(5) 固定資産圧縮積立金		248,956		248,956	
(6) 別途積立金		4,200,000		4,200,000	
3 当期末処分利益		787,526		1,813,048	
利益剰余金合計		8,392,387	22.2	8,632,004	22.8
その他有価証券 評価差額金	4	2,026,080	5.4	1,897,062	5.0
自己株式	5	291,562	0.8	319,767	0.8
資本合計		23,267,785	61.6	23,352,700	61.7
負債・資本合計		37,779,082	100.0	37,848,916	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		55,438,987			54,858,916		
2 原材料売上高		2,511,998			2,220,062		
3 賃貸料収入		1,197,296	59,148,282	100.0	1,239,562	58,318,540	100.0
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		994,387			754,670		
(2) 当期製品仕入高		1,719,700			1,696,886		
(3) 当期製品製造原価		24,392,296			24,249,600		
合計		27,106,384			26,701,156		
(4) 製品他勘定振替高	1	238,513			134,366		
(5) 期末製品たな卸高		754,670			925,628		
製品売上原価		26,113,201			25,641,162		
2 原材料売上原価		2,459,784			2,171,200		
3 賃貸原価		644,137	29,217,123	49.4	621,935	28,434,297	48.8
売上総利益			29,931,159	50.6		29,884,243	51.2
販売費及び一般管理費							
1 販売費	2	26,715,036			26,715,624		
2 一般管理費	2,3	2,393,877	29,108,913	49.2	2,239,255	28,954,879	49.6
営業利益			822,245	1.4		929,364	1.6
営業外収益							
1 受取利息	4	29,369			20,340		
2 受取配当金	4	95,380			147,977		
3 雑収入	4	135,513	260,263	0.4	102,839	271,156	0.4
営業外費用							
1 支払利息		50			55		
2 稼働補償金		2,638			-		
3 たな卸資産廃棄損		270,536			127,861		
4 雑損失		96,547	369,773	0.6	8,144	136,060	0.2
経常利益			712,735	1.2		1,064,460	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	5	-			201,376		
2 投資有価証券売却益		-			1,424,771		
3 関係会社株式売却益		-			24,905		
4 貸倒引当金戻入益		-			6,801		
5 会員権貸倒引当金 戻入益		247	247	0.0	-	1,657,853	2.8
特別損失							
1 固定資産売却損		143			-		
2 固定資産廃棄損	6	129,609			195,530		
3 投資有価証券評価損		2,578			761		
4 会員権評価損		-			600		
5 会員権貸倒引当損		-			3,500		
6 減損損失	7	-			998,681		
7 関係会社株式評価損		0			-		
8 関係会社工場閉鎖 補償金		-			59,193		
9 関係会社工場立退料		-			48,800		
10 関係会社整理損		0	132,331	0.2	-	1,307,065	2.2
税引前当期純利益			580,651	1.0		1,415,248	2.4
法人税、住民税及び 事業税		122,370			994,088		
法人税等調整額		141,691	264,062	0.5	457,308	536,780	0.9
当期純利益			316,589	0.5		878,468	1.5
前期繰越利益			470,936			148,675	
利益準備金取崩額			-			785,905	
当期末処分利益			787,526			1,813,048	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	20,124,859	82.5	19,449,853	80.2
労務費		1,095,102	4.5	995,332	4.1
経費		3,183,046	13.0	3,808,439	15.7
当期総製造費用		24,403,007	100.0	24,253,624	100.0
期首仕掛品たな卸高		6		10,717	
合計		24,403,014		24,264,341	
期末仕掛品たな卸高		10,717		14,741	
当期製品製造原価		24,392,296		24,249,600	

(注)

前事業年度	当事業年度
1 経費のうち主なものは、外注加工費2,096,267千円、減価償却費487,444千円であります。	1 経費のうち主なものは、外注加工費2,731,336千円、減価償却費455,158千円であります。
2 原価計算の方法 単純総合原価計算を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月25日)		当事業年度 (平成17年12月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			787,526		1,813,048
利益処分額					
1 利益配当金		620,100		660,882	
2 取締役賞与金		16,350		23,500	
3 監査役賞与金		2,400	638,850	4,500	688,882
次期繰越利益			148,675		1,124,166

(注) 1 期別欄の日付は定時株主総会承認年月日であります。

2 利益配当金は自己株式(前期1,253,721株、当期1,288,612株)を除いて計算しております。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。 (会計処理の変更) 従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用しておりましたが、当事業年度より移動平均法による原価法に変更しております。 この変更は、業務の合理化を目的とした情報システムの再構築により、月次損益の迅速な確定化及び年度決算の迅速化を図るために行ったものであります。 この結果、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ「売上原価」は3,203千円減少し、「売上総利益」、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械及び装置 4～9年 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの... 同左 時価のないもの... 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括して償却しております。 (会計処理の変更) 従来、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(退職一時金制度12年)で償却することとしておりましたが、当事業年度より発生の翌事業年度に一括して償却する方法に変更しております。 また、会計基準変更時差異については従来15年間で償却しておりましたが、当事業年度より未処理額を一括して償却する方法に変更しております。 この変更は、決算業務の迅速化への対応を進めながら、退職給付債務に影響を与える経済環境の変化をより適時に財務諸表に反映させ、退職給付債務の期末残高をより適正に財務諸表に表示するために行ったものであります。 この結果、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ「販売費及び一般管理費」は17,926千円増加し、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 平成16年12月25日開催の第55期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止する決議が行われたため、役員退職慰労引当金は計上しておりません。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 小麦粉サイロ使用料収入等の会計処理の変更 従来、小麦粉サイロ使用料収入等は、営業外収益として処理していましたが、当事業年度より材料費より控除する方法に変更しております。 この変更は、連結グループ内の会計処理を統一し、営業利益をより適正に表示するために行ったものであります。 この結果、前事業年度と同一の基準によった場合に比べ「売上原価」は57,793千円減少し、「売上総利益」及び「営業利益」はそれぞれ同額増加しておりますが、「経常利益」及び「税引前当期純利益」に与える影響はありません。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成17年9月30日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は998,681千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p> <p>(3) 受取家賃の計上区分の変更 従来、当社は従業員負担家賃を営業外収益「その他」として計上していましたが、当事業年度から営業費用から控除する方法に変更いたしました。 この変更は、当社における従業員負担家賃の考え方を統一するとともに営業活動による営業損益をより実態に合わせるためのものであります。 この結果、販売費及び一般管理費が31,759千円減少し、営業利益が同額増加しております。</p> <p>(4) 返品損失費用の計上区分の変更 従来、当社は返品損失費用を販売費及び一般管理費として計上していましたが、当事業年度から売上原価に含めて計上する方法に変更いたしました。 この変更は、返品損失の売上との対応関係をより実態に合わせるためのものであります。 この結果、売上原価が47,027千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
<p>1</p> <p>2 関係会社に対する負債</p> <p>3 授権株式数は147,815,000株であります。 発行済株式数は、普通株式42,593,739株であります。</p> <p>4 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が2,026,080千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 1,253,721株</p> <p>6</p>	<p>1 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>2 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 買掛金 278,655千円 未払費用 259,928千円 前受収益 955千円 預り保証金 4,792千円</p> <p>3 授権株式数は147,815,000株であります。 発行済株式数は、普通株式42,593,739株であります。</p> <p>4 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が1,897,062千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5 自己株式の保有数 普通株式 1,288,612株</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越 1,300,000千円 極度額 借入実行残高 - 千円 <hr/>差引額 1,300,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">129,337千円</td> </tr> <tr> <td>返品損失</td> <td style="text-align: right;">53,488千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">55,686千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,513千円</td> </tr> </table>	拡売費	129,337千円	返品損失	53,488千円	雑費	55,686千円	計	238,513千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">拡売費</td> <td style="text-align: right;">112,580千円</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">21,786千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,366千円</td> </tr> </table>	拡売費	112,580千円	雑費	21,786千円	計	134,366千円																		
拡売費	129,337千円																																
返品損失	53,488千円																																
雑費	55,686千円																																
計	238,513千円																																
拡売費	112,580千円																																
雑費	21,786千円																																
計	134,366千円																																
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																
(1) 販売費	(1) 販売費																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">939,867千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,267,974千円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">16,657,599千円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">2,884,861千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">854,560千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,894千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,665千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,253千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	939,867千円	販売手数料	4,267,974千円	拡売費	16,657,599千円	運賃・保管料	2,884,861千円	給料・賞与	854,560千円	賞与引当金繰入額	70,894千円	退職給付引当金繰入額	72,665千円	減価償却費	5,253千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">890,746千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">4,183,332千円</td> </tr> <tr> <td>拡売費</td> <td style="text-align: right;">16,975,145千円</td> </tr> <tr> <td>運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">2,695,118千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">870,826千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">102,073千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,397千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	890,746千円	販売手数料	4,183,332千円	拡売費	16,975,145千円	運賃・保管料	2,695,118千円	給料・賞与	870,826千円	賞与引当金繰入額	102,073千円	退職給付引当金繰入額	67,355千円	減価償却費	6,397千円
広告宣伝費	939,867千円																																
販売手数料	4,267,974千円																																
拡売費	16,657,599千円																																
運賃・保管料	2,884,861千円																																
給料・賞与	854,560千円																																
賞与引当金繰入額	70,894千円																																
退職給付引当金繰入額	72,665千円																																
減価償却費	5,253千円																																
広告宣伝費	890,746千円																																
販売手数料	4,183,332千円																																
拡売費	16,975,145千円																																
運賃・保管料	2,695,118千円																																
給料・賞与	870,826千円																																
賞与引当金繰入額	102,073千円																																
退職給付引当金繰入額	67,355千円																																
減価償却費	6,397千円																																
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">134,157千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">422,145千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,587千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64,469千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">252,156千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">6,560千円</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">472,252千円</td> </tr> </table>	役員報酬	134,157千円	給料・賞与	422,145千円	賞与引当金繰入額	50,587千円	退職給付引当金繰入額	64,469千円	減価償却費	252,156千円	事業所税	6,560千円	開発研究費	472,252千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">105,050千円</td> </tr> <tr> <td>給料・賞与</td> <td style="text-align: right;">415,519千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,598千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">66,109千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">245,609千円</td> </tr> <tr> <td>事業所税</td> <td style="text-align: right;">6,786千円</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">439,412千円</td> </tr> </table>	役員報酬	105,050千円	給料・賞与	415,519千円	賞与引当金繰入額	63,598千円	退職給付引当金繰入額	66,109千円	減価償却費	245,609千円	事業所税	6,786千円	開発研究費	439,412千円				
役員報酬	134,157千円																																
給料・賞与	422,145千円																																
賞与引当金繰入額	50,587千円																																
退職給付引当金繰入額	64,469千円																																
減価償却費	252,156千円																																
事業所税	6,560千円																																
開発研究費	472,252千円																																
役員報酬	105,050千円																																
給料・賞与	415,519千円																																
賞与引当金繰入額	63,598千円																																
退職給付引当金繰入額	66,109千円																																
減価償却費	245,609千円																																
事業所税	6,786千円																																
開発研究費	439,412千円																																
3 一般管理費に含まれる開発研究費は、472,252千円 であります。 なお、当期製造費用には、開発研究費は含まれて おりません。	3 一般管理費に含まれる開発研究費は、439,412千円 であります。 なお、当期製造費用には、開発研究費は含まれて おりません。																																
4 関係会社との取引に係る注記	4 関係会社との取引に係る注記																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">131,383千円</td> </tr> </table>	営業外収益	131,383千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">142,639千円</td> </tr> </table>	営業外収益	142,639千円																												
営業外収益	131,383千円																																
営業外収益	142,639千円																																
5	5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地</td> <td style="text-align: right;">201,308千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">68千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201,376千円</td> </tr> </table>	土地	201,308千円	その他	68千円	計	201,376千円																										
土地	201,308千円																																
その他	68千円																																
計	201,376千円																																
6 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">45,214千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">72,728千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,666千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,609千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	45,214千円	機械及び装置	72,728千円	その他	11,666千円	計	129,609千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49,381千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">142,854千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,295千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,530千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	49,381千円	機械及び装置	142,854千円	その他	3,295千円	計	195,530千円																
建物及び構築物	45,214千円																																
機械及び装置	72,728千円																																
その他	11,666千円																																
計	129,609千円																																
建物及び構築物	49,381千円																																
機械及び装置	142,854千円																																
その他	3,295千円																																
計	195,530千円																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>												
7	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="828 353 1347 551"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県 松戸市</td> <td>貸与資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>966,139</td> </tr> <tr> <td>長野県 富士見町他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>32,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業資産を管理会計上の区分を基準に、即席めん事業は工場単位、賃貸事業及び遊休資産は個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、収益性が低下した事業資産及び遊休資産を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（998,681千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、事業資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。遊休資産の回収可能価額は正味売却価値により測定しており、固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	千葉県 松戸市	貸与資産	土地及び 建物等	966,139	長野県 富士見町他	遊休資産	土地	32,542
場所	用途	種類	減損損失 (千円)										
千葉県 松戸市	貸与資産	土地及び 建物等	966,139										
長野県 富士見町他	遊休資産	土地	32,542										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	198,599	163,357	35,241	機械及び装置	51,952	9,803	7,273	34,876
工具器具及び備品	247,780	157,727	90,052	工具器具及び備品	178,755	90,401	-	88,354
ソフトウェア	79,407	78,959	447	ソフトウェア	75,535	30,966	-	44,569
合計	525,787	400,045	125,742	合計	306,242	131,170	7,273	167,799
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等				
1年内				1年以内				
37,948千円				46,956千円				
1年超				1年超				
88,589千円				128,406千円				
計				合計				
126,538千円				175,362千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定の残高				
支払リース料				7,273千円				
100,417千円				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
減価償却費相当額				支払リース料				
97,558千円				51,513千円				
支払利息相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
1,414千円				1,616千円				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				49,971千円				
利息相当額の算定方法				支払利息相当額				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				1,209千円				
				減損損失				
				8,889千円				
				減価償却費相当額の算定方法				
				同左				
				利息相当額の算定方法				
				同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(繰延税金資産) (千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">879,053</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">486,066</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">162,606</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">955,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">572,199</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,325,028</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">162,814</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">955,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,315</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,884</td> </tr> </table> <p>平成16年9月30日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">572,199</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">532,315</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">45.5%</td> </tr> </table> <p>3</p>	(繰延税金資産) (千円)		退職給付引当金繰入限度超過額	879,053	未払費用否認	486,066	その他	162,606	繰延税金負債との相殺	955,527	繰延税金資産合計	572,199	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	1,325,028	固定資産圧縮積立金	162,814	繰延税金資産との相殺	955,527	繰延税金負債合計	532,315	繰延税金資産の純額	39,884	(千円)		流動資産 - 繰延税金資産	572,199	固定負債 - 繰延税金負債	532,315	法定実効税率	39.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0%	住民税均等割等	4.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(繰延税金資産) (千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">950,311</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">447,836</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">211,682</td> </tr> <tr> <td>土地減損損失額</td> <td style="text-align: right;">178,937</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">104,786</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">85,442</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">78,947</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,057,941</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32,089</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,025,852</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(繰延税金負債)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,276,735</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">167,549</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,444,284</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">581,568</td> </tr> </table> <p>平成17年9月30日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">628,287</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">46,719</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>法人税額の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税率変更差異</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.9%</td> </tr> </table> <p>3 従来、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は標準税率を用いておりましたが、法人事業税の外形標準課税導入に伴い、当事業年度より実効税率を当社の実態に合わせて変更しております。</p>	(繰延税金資産) (千円)		退職給付引当金繰入限度超過額	950,311	未払費用否認	447,836	減価償却限度超過額	211,682	土地減損損失額	178,937	賞与引当金繰入限度超過額	104,786	未払事業税等	85,442	その他	78,947	繰延税金資産小計	2,057,941	評価性引当額	32,089	繰延税金資産合計	2,025,852	(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	1,276,735	固定資産圧縮積立金	167,549	繰延税金負債合計	1,444,284	繰延税金資産の純額	581,568	(千円)		流動資産 - 繰延税金資産	628,287	固定負債 - 繰延税金負債	46,719	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%	住民税均等割等	2.0%	法人税額の特別控除額	2.9%	評価性引当額	1.2%	税率変更差異	1.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%
(繰延税金資産) (千円)																																																																																																					
退職給付引当金繰入限度超過額	879,053																																																																																																				
未払費用否認	486,066																																																																																																				
その他	162,606																																																																																																				
繰延税金負債との相殺	955,527																																																																																																				
繰延税金資産合計	572,199																																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	1,325,028																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	162,814																																																																																																				
繰延税金資産との相殺	955,527																																																																																																				
繰延税金負債合計	532,315																																																																																																				
繰延税金資産の純額	39,884																																																																																																				
(千円)																																																																																																					
流動資産 - 繰延税金資産	572,199																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	532,315																																																																																																				
法定実効税率	39.5%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.5%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0%																																																																																																				
住民税均等割等	4.5%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.5%																																																																																																				
(繰延税金資産) (千円)																																																																																																					
退職給付引当金繰入限度超過額	950,311																																																																																																				
未払費用否認	447,836																																																																																																				
減価償却限度超過額	211,682																																																																																																				
土地減損損失額	178,937																																																																																																				
賞与引当金繰入限度超過額	104,786																																																																																																				
未払事業税等	85,442																																																																																																				
その他	78,947																																																																																																				
繰延税金資産小計	2,057,941																																																																																																				
評価性引当額	32,089																																																																																																				
繰延税金資産合計	2,025,852																																																																																																				
(繰延税金負債)																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	1,276,735																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	167,549																																																																																																				
繰延税金負債合計	1,444,284																																																																																																				
繰延税金資産の純額	581,568																																																																																																				
(千円)																																																																																																					
流動資産 - 繰延税金資産	628,287																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	46,719																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2%																																																																																																				
住民税均等割等	2.0%																																																																																																				
法人税額の特別控除額	2.9%																																																																																																				
評価性引当額	1.2%																																																																																																				
税率変更差異	1.1%																																																																																																				
その他	0.1%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.9%																																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	562円84銭	1株当たり純資産額	565円37銭
1株当たり当期純利益	7円20銭	1株当たり当期純利益	20円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	316,589	878,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,750	28,000
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (千円)		
利益処分による取締役賞与金	(16,350)	(23,500)
利益処分による監査役賞与金	(2,400)	(4,500)
普通株式に係る当期純利益(千円)	297,839	850,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,363	41,321

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1. 当社は、平成17年10月26日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産の譲渡を決議いたしました。概要は次のとおりであります。

(1) 譲渡の理由

譲渡資産は、旧工場跡地でありましたが、具体的な再利用計画がないため、譲渡することとしたものであります。

(2) 譲渡の資産

所在地 愛知県小牧市下小針中島三丁目258番
 譲渡物件 土地5,877.45㎡、建物及び構築物
 帳簿価額 191百万円
 譲渡価額 405百万円
 譲渡益 214百万円

(3) 譲渡先

商号 平田倉庫株式会社
 所在地 東京都墨田区千歳一丁目1番6号
 代表者 代表取締役社長 波戸内 博之

(4) 譲渡の日程

契約予定日 平成17年10月31日
 譲渡予定日 平成17年12月26日

(5) 当該事象の損益に与える影響額

平成18年9月期業績見通しへの影響につきましては、上記固定資産の譲渡による固定資産売却益214百万円を特別利益に計上する予定であります。

2. 当社は、平成17年12月1日開催の取締役会において、下記のとおり関連会社との即席めん製造委託契約の解除を決議いたしました。概要は次のとおりであります。

(1) 関連会社との即席めん製造委託契約の解除の理由

即席めん市場の厳しい市場環境が続くなか、当社は工場の統廃合を進めてまいりましたが、今期はより一層即席めん事業に注力すべく、生産性の向上とコストダウンを進め効率的な生産体制の構築を図っております。

当社の関連会社であります信越明星株式会社は、昭和38年から即席めんの生産工場として長年にわたり当社製品を製造してまいりましたが、当社と信越明星株式会社が合意の上、即席めん製造委託契約を、平成18年1月31日をもって解除することといたしました。

(2) 信越明星株式会社の概要

所在地 長野県上田市大字秋和942

事業内容 即席めん事業、チルド・惣菜事業、外食事業

(3) 当該事象の損益に与える影響額

平成18年9月期業績見通しへの影響につきましては、上記関連会社との即席めん製造委託契約の解除による補償金200百万円を特別損失に計上する予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)菱食	501,263	1,594,017
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	595	886,550
		三菱商事(株)	189,664	424,847
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	70,560	265,306
		日本製粉(株)	506,081	238,870
		理研ビタミン(株)	61,500	174,353
		三井トラスト・ホールディングス(株)	75,000	117,900
		養命酒製造(株)	70,000	82,810
		イオン(株)	26,700	60,876
		(株)マルイチ産商	58,288	46,514
		旭電化工業(株)	30,000	39,960
		(株)フジ	16,400	31,553
		その他51銘柄	530,220	329,290
計		2,136,271	4,292,846	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,799,278	309,678	428,027	9,680,929	5,972,660	775,831 (496,445)	3,708,269
構築物	1,388,471	40,290	39,672	1,389,089	869,858	116,148 (56,048)	519,231
機械及び装置	5,785,828	895,695	852,238	5,829,285	3,550,953	560,495	2,278,332
車両及び運搬具	10,170	0	777	9,393	8,190	878	1,203
工具器具及び備品	636,892	12,328	60,348	588,872	466,756	52,640	122,116
土地	3,701,172	0	488,201 (437,299)	3,212,971	-	-	3,212,971
建設仮勘定	29,703	260,326	285,199	4,830	-	-	4,830
有形固定資産計	21,351,517	1,518,317	2,154,467 (437,299)	20,715,369	10,868,417	1,505,992 (552,493)	9,846,952
無形固定資産							
ソフトウェア	997,993	6,456	0	1,004,450	425,432	199,282	579,019
その他	19,833	0	0	19,833	2,792	349	17,041
無形固定資産計	1,017,826	6,456	0	1,024,283	428,224	199,631	596,060
長期前払費用	236,952	7,917	0	244,869	239,420	5,529	5,449
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 長期前払費用は契約期間等による均等償却を行っております。

2 有形固定資産の主な増加額は次のとおりであります。

機械及び装置 嵐山工場 即席めん製造設備 405,389千円

3 有形固定資産の主な減少額は次のとおりであります。

機械及び装置 嵐山工場 即席めん製造設備 64,610千円

4 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

5 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

6 当期償却額の処理内訳は次のとおりであります。

製造原価	455,158千円
賃貸原価	419,455千円
販売費及び一般管理費	278,517千円
(うち開発研究費に含まれる償却額)	26,511千円)
前払費用	5,529千円
減損損失	552,493千円
計	1,711,152千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		3,143,621	-	-	3,143,621
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(42,593,739)	(-)	(-)	(42,593,739)
	普通株式（千円）	3,143,621	-	-	3,143,621
	計（株）	(42,593,739)	(-)	(-)	(42,593,739)
	計（千円）	3,143,621	-	-	3,143,621
資本準備金 及びその他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (注2)（千円）	9,996,649	-	9,210,744	785,905
	(その他資本剰余金) 資本金及び資本準備金 減少差益(注3)（千円）	-	9,210,744	-	9,210,744
	自己株式処分差益 (注4)（千円）	609	2,521	-	3,131
	計（千円）	9,997,259	9,213,265	9,210,744	9,999,780
利益準備金 及び任意積立金	(利益準備金)(注5)（千円）	785,905	-	785,905	-
	(任意積立金)				
	配当準備金（千円）	500,000	-	-	500,000
	研究開発準備金（千円）	600,000	-	-	600,000
	退職手当準備金（千円）	570,000	-	-	570,000
	海外市場開拓準備金（千円）	700,000	-	-	700,000
	固定資産圧縮積立金（千円）	248,956	-	-	248,956
	別途積立金（千円）	4,200,000	-	-	4,200,000
計（千円）	7,604,861	-	785,905	6,818,956	

(注) 1 当期末における自己株式は1,288,612株であります。

2 資本準備金の株式払込剰余金の当期減少額は、商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩によるものであります。

3 その他資本剰余金の資本金及び資本準備金減少差益の当期増加額は、商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の取崩によるものであります。

4 その他資本剰余金の自己株式処分差益の当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。

5 利益準備金の当期減少額は、商法第289条第2項の規定に基づくものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	98,627	3,500	56,184	6,801	39,143
賞与引当金	195,569	257,523	195,569	-	257,523
役員退職慰労引当金	103,209	4,683	22,314	85,578	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、金融商品に係る会計基準に基づく一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 役員退職慰労金の当期減少額の「その他」欄の金額は、第55期定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴うものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

項目	金額(千円)
現金	1,908
当座預金	7,637,013
普通預金	2,868
小計	7,639,881
合計	7,641,789

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

取引先名	金額(千円)
日本酒類販売(株)	132,612
コゲツ産業(株)	30,844
広川(株)	9,475
国分(株)	8,704
富士食糧(株)	4,223
その他	14,873
合計	200,731

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年10月満期	190,977
平成17年11月満期	9,612
平成17年12月満期	142
合計	200,731

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

得意先名	金額(千円)
(株)菱食	3,579,595
国分(株)	1,394,885
加藤産業(株)	840,166
池田糖化工業(株)	526,503
旭食品(株)	506,027
その他	3,117,817
合計	9,964,993

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
10,219,909	56,281,450	56,536,366	9,964,993	85.02	65.45

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

区分		金額(千円)
製品	即席めん	731,223
	乾麺	12,087
	パスタ類	10,334
	その他	171,984
	小計	925,628
原材料	即席めん関係	144,005
	その他	125,206
	小計	269,211
仕掛品	即席めん関係	14,741
貯蔵品	重油他	3,143
合計		1,212,723

ホ 関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
明星U.S.A., INC.	96,000	933,226
明星外食事業(株)	270,200	487,186
(株)明星フレッシュ	8,000	400,000
(株)ユニ・スター	44,000	220,000
シンガポール明星食品PTE.LTD	1,000,000	129,785
その他 3銘柄	191,800	204,252
合計	16,100,000	2,374,449

(2) 負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

取引先名	金額(千円)
厚木プラスチック(株)	418,517
大日本パックス(株)	109,706
(株)イシワリ	75,980
アスザックフーズ(株)	67,902
協和発酵フーズ(株)	47,972
その他	237,438
合計	957,515

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年10月満期	386,214
平成17年11月満期	290,339
平成17年12月満期	280,962
合計	957,515

ロ 買掛金

取引先名	金額(千円)
池田糖化工業(株)	2,288,442
大日本印刷(株)	301,270
(株)菱食	223,415
厚木プラスチック(株)	178,510
共同印刷(株)	175,656
その他	2,449,749
合計	5,617,042

ハ 未払費用

項目	金額(千円)
拡販費用	2,452,601
支払運賃・保管料	251,161
事務所清掃料他	480,020
合計	3,183,782

二 退職給付引当金

項目	金額(千円)
未積立退職給付債務	2,431,443
未認識数理計算上の差異	16,333
合計	2,447,776

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 10株券 5株券 1株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 150円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
買取または買増手数料	1株当たりの買取または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち下記算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取または買増した単元未満株式の数で按分した金額。 ただし、1単元当たりの算定額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	「味の民芸」「ジンジン新宿店」「とんかつ民芸」の食事割引券 (30%) 1,000株以上5,000株未満 5枚 5,000株以上 10枚

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第54期）（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）平成16年11月9日関東財務局長に提出。

事業年度（第54期）（自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日）平成16年11月30日関東財務局長に提出。

事業年度（第55期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）平成17年1月11日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第56期中）（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月20日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

（第55期中）（自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日）平成16年12月17日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 平成17年3月7日関東財務局長に提出。

第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）の規定に基づくもの

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月25日

明星食品株式会社

取締役会 御中

茂木公認会計士事務所

公認会計士 茂木 信 印

公認会計士山田享弘事務所

公認会計士 山田 享弘 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明星食品株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明星食品株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法
たな卸資産に記載されているとおり、従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用していたが、当連結会計年度より移動平均法による原価法に変更した。また、4 会計処理基準に関する事項(3)重要な引当金の計上基準 退職給付引当金に記載されているとおり、従来、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で償却していたが、当連結会計年度より発生翌連結会計年度に一括して償却する方法に変更した。同時に、会計基準変更時差異について従来15年間で償却していたが、当連結会計年度より未処理額を一括して償却する方法に変更した。また、(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 小麦粉サイロ使用料収入等の会計処理の変更に記載されているとおり、従来、小麦粉サイロ使用料収入等は、営業外収益として処理していたが、当連結会計年度より材料費より控除する方法に変更した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

明星食品株式会社

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 三浦 昭彦 印

指定社員
業務執行社員 新井 盛司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明星食品株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明星食品株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成17年10月26日開催の取締役会において、旧名古屋工場の土地、建物及び構築物の譲渡を決議した。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成17年12月1日開催の取締役会において、関連会社である信越明星株式会社との即席めん製造委託契約を解除する決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年12月25日

明星食品株式会社

取締役会 御中

茂木公認会計士事務所

公認会計士 茂木 信 印

公認会計士山田享弘事務所

公認会計士 山田 享弘 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明星食品株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明星食品株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、従来、たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用していたが、当事業年度より移動平均法による原価法に変更した。また、5 引当金の計上基準 (3) 退職給付引当金に記載されているとおり、従来、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で償却していたが、当事業年度より発生翌事業年度に一括して償却する方法に変更した。同時に、会計基準変更時差異について従来15年間で償却していたが、当事業年度より未処理額を一括して償却する方法に変更した。また、7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) 小麦粉サイロ使用料収入等の会計処理の変更に記載されているとおり、従来、小麦粉サイロ使用料収入等は、営業外収益として処理していたが、当事業年度より材料費より控除する方法に変更した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月22日

明星食品株式会社

取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 三浦 昭彦 印

指定社員
業務執行社員 新井 盛司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている明星食品株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明星食品株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成17年10月26日開催の取締役会において、旧名古屋工場の土地、建物及び構築物の譲渡を決議した。
- 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成17年12月1日開催の取締役会において、関連会社である信越明星株式会社との即席めん製造委託契約を解除する決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。